



関西経済の現況と予測

Kansai Economic Insight Quarterly No. 65

2023年8月29日

▼ “Kansai Economic Insight Quarterly” は、APIR「日本経済及び関西経済の短期予測」プロジェクトチーム(グループリーダー：稲田義久 APIR 数量経済分析センター長、甲南大学名誉教授)による関西の景気動向の分析レポートである。

▼ 執筆者は稲田義久・入江啓彰(APIR リサーチャー、近畿大学短期大学部教授)・郭秋微(APIR 研究員)・盧昭穎(APIR 研究員)・野村亮輔(APIR 研究推進部)・吉田茂一(研究推進部員)。

▼ 本レポートにおける「関西」は原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県を指す。また、統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一している。

▼ 予測は稲田義久、入江啓彰両名の監修を得て、当研究所が独自に作成した「関西経済予測モデル」を用いている。

要旨

緩やかな回復が続くが力強い回復には未だ至らず
米欧中の経済動向に注視が必要

- 2023年4-6月期の関西経済は、緩やかな回復が続いている。家計部門では一部弱含みとなっているが、総じて緩やかに持ち直している。企業部門では、生産や景況感は底堅く推移しており、設備投資計画も旺盛である。海外部門では、中国経済の停滞が影響し輸出・輸入ともに前年を下回った。インバウンド需要はコロナ禍前の水準をほぼ回復した。先行きは、物価の動向および米欧中の経済動向に注視が必要である。
- 家計部門は前期に引き続いて緩やかに持ち直している。センチメント、大型小売店販売は堅調に推移している。ただし物価高に伴う実質所得の減少や節約志向の高まりにより、本格的な回復には至っていない。所得・雇用環境、住宅市場などでは回復に一服感が見られ、弱含みとなっている。
- 企業部門は、製造業・非製造業ともに底堅く推移している。製造業は、原材料価格の高騰や海外経済の減速などから弱含みではあるが、緩やかに改善している。非製造業は、経済活動再開やインバウンド需要の回復で、宿泊・飲食など対面型サービスを中心に総じて復調している。また23年度の設備投資計画は製造業・非製造業とも旺盛で、増勢となった前年度からさらなる加速が見込まれている。
- 対外部門のうち、財の貿易については輸出・輸入ともに前年を下回った。輸出を地域別に見ると、欧米向けは前年比プラスを維持し堅調であったが、中国向けは低調で2四半期連続のマイナスとなった。インバウンド需要は順調で、関空経由の外国人入国者数や免税売上高はコロナ禍前の水準をほぼ回復した。
- 公的部門は前期から引き続き、堅調に推移している。特に4-6月期は前年比で大幅増加となった。
- 関西の実質GRP成長率を2023年度+1.6%、24年度+1.4%と予測。21年度以降は1~2%の緩やかな回復基調を維持し、23年度にコロナ禍前(19年度)のGRP水準を回復する。前回予測(5月30日公表)に比べて、23年度は+0.3%ポイントの上方修正、24年度は-0.3%ポイントの下方修正とした。
- 成長に対する寄与度を見ると、民間需要は23年度+1.0%ポイント、24年度+1.2%と成長の牽引役となる。また公的需要も23年度・24年度ともに+0.4%ポイントと成長を下支える。域外需要は23年度+0.2%ポイント、24年度-0.1%ポイントと低調に推移する。
- 日本経済予測と比較すると、23年度の外需では、足下での中国向け輸出の停滞を反映し、関西では日本経済予測より小幅の寄与にとどまる見通し。24年度は次年度に万博開催を控えていることから公的需要の押し上げが大きく、日本経済を上回る成長となる。
- 今号のトピックスでは、「コロナ禍と関西のホテル建設」および「インバウンド戦略と中国人客の回復」を取り上げる。

目次

要旨	1
予測結果の概要	2
1. 関西経済の現況	3
2. 関西経済予測	12
3. トピックス	15
予測結果表	20
主要月次統計	21

予測結果の概要

年度	関西経済					日本経済				
	2020	2021	2022	2023	2024	2020	2021	2022	2023	2024
民間最終消費支出	▲ 4.2	1.5	2.4	0.8	0.9	▲ 5.1	1.5	2.5	0.5	1.2
民間住宅	▲ 8.0	▲ 2.0	▲ 2.9	1.6	0.6	▲ 7.2	▲ 0.6	▲ 3.0	2.8	0.6
民間企業設備	▲ 7.7	2.5	1.7	2.6	3.3	▲ 5.4	2.3	3.1	2.0	2.6
政府最終消費支出	4.2	3.0	1.1	0.9	0.9	2.7	3.4	0.7	0.4	0.3
公的固定資本形成	2.4	▲ 1.5	1.0	3.5	2.4	4.9	▲ 6.5	▲ 3.1	3.5	1.0
輸出	▲ 2.8	8.0	1.3	0.4	1.5	▲ 9.9	12.4	4.5	1.8	1.5
輸入	▲ 2.6	6.2	4.0	▲ 0.1	2.9	▲ 6.3	7.1	7.2	▲ 2.4	1.9
実質域内総生産	▲ 4.4	2.4	1.3	1.6	1.4	▲ 4.1	2.7	1.4	1.9	1.1
民間需要(寄与度)	▲ 4.6	1.0	1.7	1.0	1.2	▲ 4.2	1.5	1.9	0.8	1.1
公的需要(寄与度)	0.3	0.4	0.2	0.4	0.4	0.8	0.4	0.0	0.4	0.1
域外需要(寄与度)	▲ 0.1	1.0	▲ 0.7	0.2	▲ 0.1	▲ 0.6	0.8	▲ 0.6	0.8	▲ 0.1
名目域内総生産	▲ 3.5	2.3	1.8	4.9	1.6	▲ 3.4	2.5	2.0	5.3	1.4
GRPデフレータ	1.0	▲ 0.1	0.6	3.3	0.2	0.7	▲ 0.1	0.7	3.3	0.3
消費者物価指数	▲ 0.3	0.0	2.8	2.3	1.7	▲ 0.4	0.0	3.1	2.7	1.5
鉱工業生産指数	▲ 8.3	5.2	▲ 2.2	0.1	1.6	▲ 9.5	5.5	▲ 0.3	0.5	1.7
完全失業率	3.1	3.0	2.9	2.9	2.8	2.9	2.8	2.6	2.5	2.4

(注)単位%、完全失業率以外は前年度比伸び率。関西経済の2020-22年度は実績見直し、23-24年度は予測値。

日本経済の22年度までは実績値、23年度以降は「第144回景気分析と予測」による予測値。

前回見直し

(2023/5/30)

年度	関西経済					日本経済				
	2020	2021	2022	2023	2024	2020	2021	2022	2023	2024
民間最終消費支出	▲ 5.4	1.9	2.3	1.4	1.5	▲ 5.1	1.5	2.4	1.6	1.5
民間住宅	▲ 3.0	▲ 4.2	▲ 4.2	1.5	0.7	▲ 7.6	▲ 1.1	▲ 4.4	0.5	1.0
民間企業設備	▲ 6.8	1.7	3.4	3.0	3.1	▲ 5.7	2.1	3.0	2.3	2.4
政府最終消費支出	2.8	3.0	1.1	0.9	0.9	2.7	3.4	1.1	0.5	0.5
公的固定資本形成	8.3	▲ 1.5	1.0	1.6	2.1	4.9	▲ 6.4	▲ 2.6	3.0	0.7
輸出	▲ 2.1	7.2	1.3	1.2	2.1	▲ 9.9	12.4	4.4	▲ 1.2	2.1
輸入	▲ 2.4	5.8	4.1	1.7	2.7	▲ 6.3	7.1	7.1	0.8	2.1
実質域内総生産	▲ 4.1	2.0	1.3	1.3	1.7	▲ 4.1	2.6	1.2	0.9	1.4
民間需要(寄与度)	▲ 4.9	0.8	2.0	1.1	1.4	▲ 4.3	1.4	1.7	1.0	1.2
公的需要(寄与度)	0.7	0.4	0.2	0.2	0.2	0.8	0.4	0.1	0.3	0.1
域外需要(寄与度)	0.1	0.8	▲ 0.8	0.0	0.1	▲ 0.6	0.8	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.0

1. 関西経済の現況:2023年4-6月期

1-1 景気全体の現況：緩やかな回復が続くが力強い回復には未だ至らず

・関西経済の概況

2023年4-6月期の関西経済は、緩やかな回復が続いている。家計部門では一部弱含みとなっているが、総じて緩やかに持ち直している。企業部門では、生産や景況感は底堅く推移しており、設備投資計画も旺盛である。海外部門では、中国経済の停滞が影響し輸出・輸入ともに前年を下回った。インバウンド需要はコロナ禍前の水準をほぼ回復した。先行きは、物価の動向および米欧中の経済動向に注視が必要である。

家計部門は、前期に引き続いて緩やかに持ち直している。センチメント、大型小売店販売は堅調に推移している。ただし物価高に伴う実質所得の減少や節約志向の高まりにより、本格的な回復には至っていない。所得・雇用環境、住宅市場などでは回復に服感が見られ、弱含みとなっている。

企業部門は、製造業・非製造業ともに底堅く推移している。製造業は、原材料価格の高騰や海外経済の減速などから弱含みではあるが、緩やかに改善している。非製造業は、経済活動再開やインバウンド需要の回復で、宿泊・飲食など対面型サービスを中心に総じて復調している。また23年度の設備投資計画は製造業・非製造業とも旺盛で、増勢となった前年度からさらなる加速が見込まれている。

対外部門のうち、財の貿易については輸出・輸入ともに前年を下回った。輸出を地域別に見ると、欧米向けは前年比プラスを維持し堅調であったが、中国向けは低調で2四半期連続のマイナスとなった。インバウンド需要は順調で、関空経由の外国人入国者数や免税売上高はコロナ禍前の水準をほぼ回復した。

公的部門は前期から引き続き、堅調に推移している。特に4-6月期は前年比で大幅増加となった。

・日本経済：23年4-6月期の実質GDP成長率は前期比年率+6.0%：3四半期連続のプラス成長だが内容は悪い

8月15日発表のGDP1次速報によれば、2023年4-6月期の実質GDPは前期比年率+6.0%増加し、3四半期連続のプラス成長となった(図表1-1)。内需が振るわず失速した一方で、外需は輸入減により成長を大きく牽引した。同期の実質GDP(560.7兆円)はコロナ禍前のピーク(19年7-9月期：557.4兆円)を15四半期ぶりに上回った。

実質GDP成長率(前期比+1.5%)への寄与度を見ると、国内需要は同-0.3%ポイントと2四半期ぶりのマイナス寄与。うち、民間需要は同-0.4%ポイントと2四半期ぶりのマイナス寄与。民間最終消費支出及び民間在庫変動の減少の影響が大きい。公的需要は同+0.1%ポイントと5四半期連続のプラス寄与。一方、財貨輸入の大幅減とサービス輸出の回復により、純輸出は同+1.8%ポイントと2四半期ぶりの大幅プラス寄与となった。輸入の減少は内需の弱さを意味しており、6%の高成長とはいえ、懸念されるのはその中身である。

図表1-1 実質GDP成長率と寄与度

	GDP	民間最終消費支出	民間住宅設備	民間企業設備	民間在庫変動	政府最終消費支出	公的固定資本形成	輸出	輸入	国内需要	純輸出(外需)
20Q1	1.6	1.5	▲0.8	3.0	▲1.9	0.1	0.0	▲3.3	3.0	1.8	▲0.3
20Q2	▲27.9	▲16.7	0.1	▲4.2	1.9	0.1	1.0	▲10.6	0.5	▲20.3	▲10.1
20Q3	24.5	12.6	▲0.7	0.1	▲2.0	2.2	0.0	6.4	5.9	11.1	12.2
20Q4	7.9	4.4	0.0	1.2	▲0.5	0.7	0.3	5.8	▲4.0	5.9	1.9
21Q1	▲1.0	▲4.0	0.2	0.9	1.2	▲0.1	0.0	1.8	▲1.1	▲1.6	0.7
21Q2	2.1	0.7	0.2	0.9	0.0	1.7	▲0.5	2.2	▲3.1	3.0	▲0.8
21Q3	▲1.6	▲2.5	▲0.2	▲1.1	1.0	1.0	▲0.7	▲0.3	1.1	▲2.4	0.8
21Q4	4.5	6.4	▲0.1	0.3	▲0.3	▲1.0	▲0.6	0.1	▲0.2	4.6	▲0.1
22Q1	▲2.1	▲2.2	▲0.2	0.1	2.2	0.5	▲0.8	1.0	▲2.7	▲0.4	▲1.8
22Q2	5.1	3.9	▲0.3	1.1	▲0.6	0.4	0.0	1.4	▲0.9	4.5	0.5
22Q3	▲1.2	▲0.1	0.0	1.1	0.1	0.0	0.2	1.8	▲4.2	1.2	▲2.4
22Q4	0.2	0.5	0.1	▲0.5	▲1.6	0.1	0.1	1.1	0.1	▲1.1	1.2
23Q1	3.7	1.4	0.1	1.3	1.5	0.1	0.4	▲3.4	2.4	4.7	▲1.0
23Q2	6.0	▲1.1	0.3	0.0	▲0.7	0.1	0.3	2.8	4.4	▲1.2	7.2

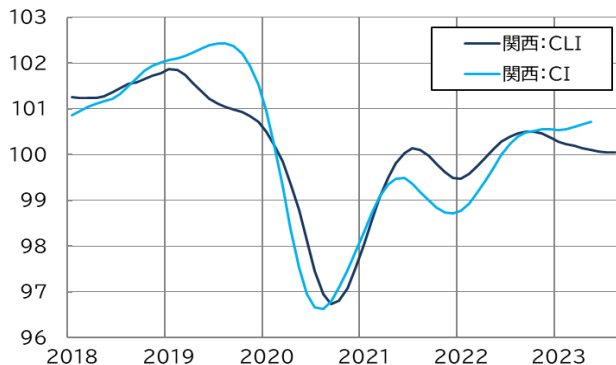
注：年率換算の実質季節調整系列(前期比)。単位は%ポイント。各項目の合計は四捨五入の関係でGDPに必ずしも一致しない。
出所：内閣府『四半期別GDP速報』(23年4-6月期1次速報)

・景気先行指標：緩やかな悪化が続いていたが底打ちの気配

APIRが独自に開発・推計している景気先行指数「関西CLI」の2023年4-6月期の値は100.1であった(図表1-2)。前期比-0.1ポイントで、3四半期連続の悪化となった。月次ベ-

スでは、2022年10月以降、足下23年8月まで11カ月にわたって悪化が続いている。ただし悪化幅は僅少で、かつ足下では縮小傾向にあり、底打ちの様相を呈している。

図表1-2 関西CIと関西CLI



出所：APIR『Kansai Economic Insight Monthly』Vol. 124

1-2 部門別の現況

(1) 家計部門：緩やかに持ち直している

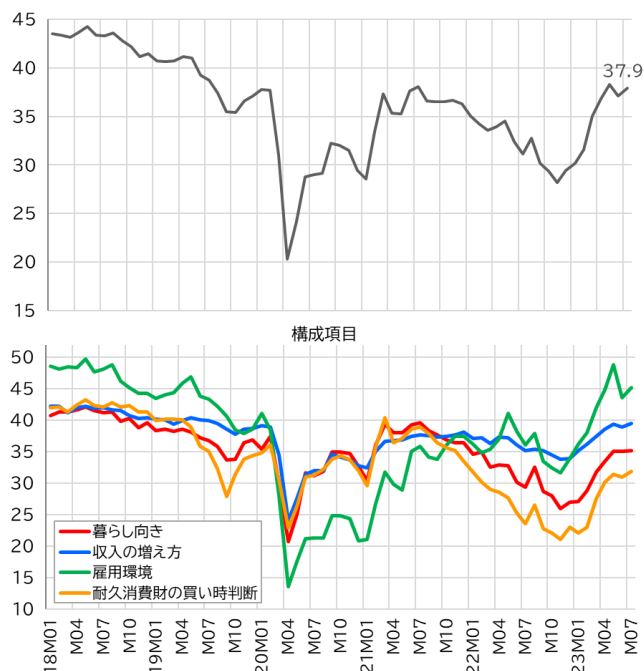
2023年4-6月期の関西の家計部門は、緩やかに持ち直している。センチメント、大型小売店販売は堅調に推移している。ただし物価高に伴う実質所得の減少や節約志向の高まりにより、本格的な回復には至っていない。所得・雇用環境、住宅市場などでは回復に一服感が見られ、弱含みとなっている。

・消費者センチメント：緩やかに改善している

2023年4-6月期の消費者態度指数(季節調整値、図表1-3)は37.4で、前期から+5.1ポイントとなり2四半期連続の改善となった。指数を構成する意識指標は「雇用環境」が前期比+7.0ポイントと1-3月期の同+6.1ポイントに引き続いて大きく改善したほか、「耐久消費財の買い時判断」同+6.6ポイント、「暮らし向き」同+5.3ポイント、「収入の増え方」同+2.7ポイントと4項目全て改善となった。

月次ベースでは5月に38.3となり、コロナ禍が始まった2020年以降では最も高い水準となった。その後6月に小幅悪化し、直近7月は37.9で2カ月ぶりに改善したが、前月比+0.8ポイントと小幅だった。足下の動きは一進一退となっており、回復ペースはやや鈍化している。

図表1-3 関西の消費者態度指数と構成項目(消費者意識指標)



注：季節調整はAPIRによる。
出所：内閣府『消費動向調査』

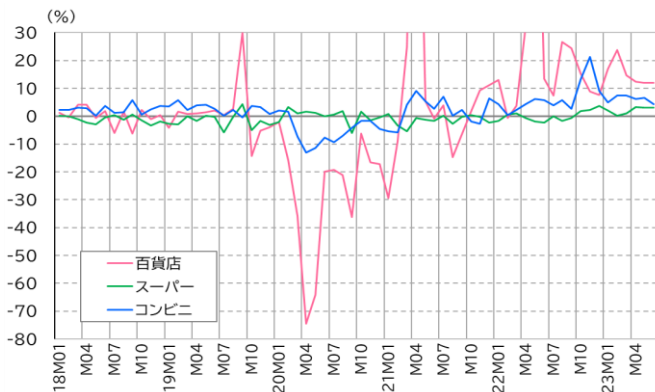
・大型小売店販売：百貨店・スーパーとも前年比増続く

2023年4-6月期の大型小売店販売額は9,403億円となった(図表1-4、全店ベース)。前年同期比は+6.4%となり、7四半期連続で前年を上回った。なお全国の4-6月期大型小売店販売額は前年同期比+4.4%で、関西と同様に7四半期連続のプラスであるが、このところ5四半期連続で関西の伸びが全国を上回っている。月次ベース(関西)では、足下6月まで21年10月以来21カ月連続で前年を上回った。

内訳をみると、百貨店が3,615億円、スーパーが5,787億円だった。前年同期比では百貨店が+12.1%で7四半期連続、スーパーが+3.1%で3四半期連続とそれぞれ前年を上回った。百貨店ではインバウンド需要とともに国内顧客でも外商やラグジュアリーブランドなど高額商品が好調だった。スーパーは飲食料品の値上がりにより販売額が増加した。

また4-6月期のコンビニエンスストア販売額は4,812億円だった。前年同期比+5.7%と、9四半期連続のプラス。出勤制限の減少でオフィス需要の回復した都心部や、旅行客の増加で繁華街や観光地の店舗を中心に売上が増加している。

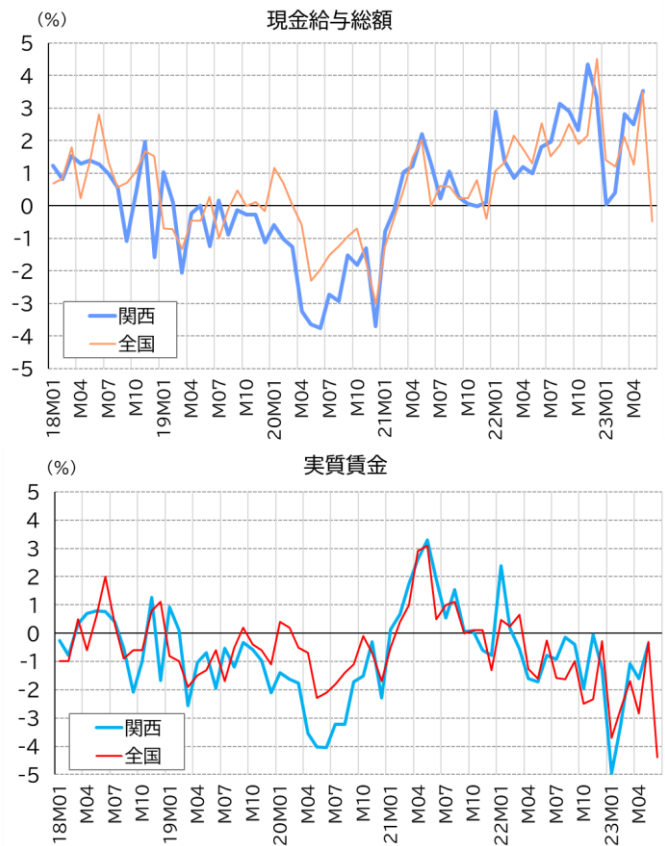
図表 1-4 百貨店・スーパー・コンビニ販売状況(前年同月比)



注：全店ベース。百貨店の 21 年 4 月は 150.4%、22 年 5 月は 133.9%。

出所：近畿経済産業局『百貨店・スーパー販売状況』

図表 1-5 現金給与総額と実質賃金(前年同月比)



注：関西は APIR による推計。

出所：APIR『Kansai Economic Insight Monthly』Vol. 124、厚生労働省『毎月勤労統計調査』、各府県公表資料より作成

・所得環境：名目賃金は前年比増続くも実質賃金は物価高が響きマイナス続く

関西の現金給与総額(APIR 推計)は、2023 年 4 月が 28 万 443 円、5 月が 27 万 6,428 円だった(図表 1-5、関西 6 月はデータ未更新)。前年同月比ではそれぞれ+2.5%、+3.5%となり 21 年 12 月から 18 カ月連続のプラスで、3%前後の高い伸びが続いた。今年の春闘で過去最高額の賃上げを回答した関西主要企業が多く、労使交渉の結果が名目賃金の上昇に反映されているようである。一方、物価変動の影響を除いた実質現金給与総額(実質賃金)は、4 月同-1.6%、5 月同-0.4%と 15 カ月連続でマイナスとなった。物価上昇率が賃金の伸びを上回る状況が依然続いている。

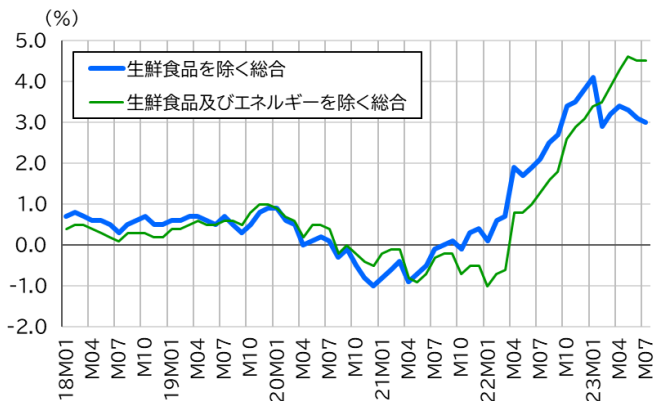
全国の現金給与総額は、4 月前年同月比+0.8%、5 月同+2.9%、6 月同+2.3%と 18 カ月連続で前年を上回った。また実質現金給与総額(実質賃金)は、4 月同-3.2%、5 月同-0.9%、6 月同-1.6%と 15 カ月連続のマイナスである。なお 7 月 28 日、厚生労働省中央最低賃金審議会は 2023 年度の最低賃金の目安を全国平均で時給 1,002 円にすると決めた。全国平均が千円を超えるのは初めてであり、引き上げ額 41 円、上昇率 4.3%はいずれも過去最高となる。10 月以降順次適用される予定。持続的な賃上げによる名目賃金の増加が期待される。

・消費者物価：食料品など幅広い品目での値上がりが続く

2023 年 4-6 月期のコア消費者物価指数(生鮮食品を除く総合、2020 年=100)は 104.6 となり、前年同期比で+3.3%上昇した(図表 1-6)。7 四半期連続の上昇で、かつ上昇幅は 3 四半期連続で 3%を超えた。内訳をみると、全体に占めるウェイトの大きい生鮮食品を除く食料が全体を大きく引き上げている。なお生鮮食品およびエネルギーを除く総合指数(コアコア指数)は 104.6 で同+4.4%とコア指数より高い伸びであった。5 四半期連続の上昇で、伸びが加速している。

また全国の 23 年 4-6 月期のコア消費者物価指数(2020 年=100)は 104.9 で、前年同期比+3.2%の上昇だった。上昇は 7 四半期連続であるが伸びは鈍化した。

図表 1-6 関西消費者物価指数(前年同月比)



出所：総務省統計局『消費者物価指数』

・雇用環境：求人抑制する動きが見られ、改善一服

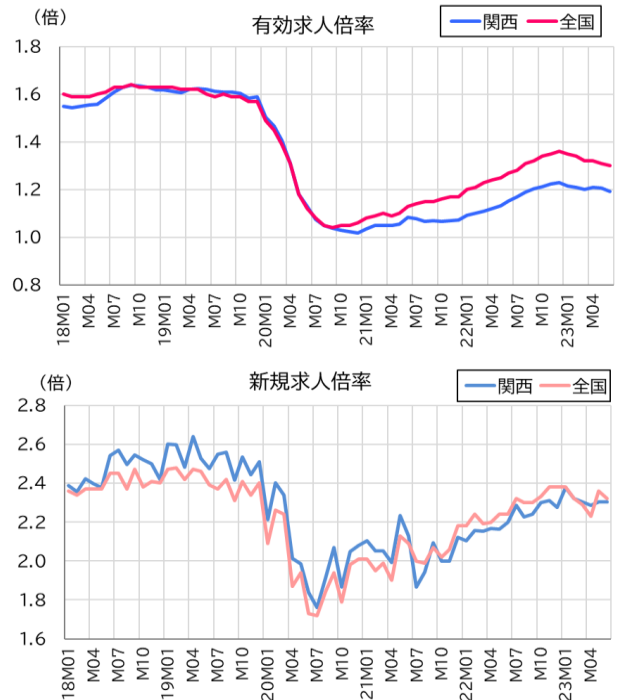
2023年4-6月期の有効求人倍率(季節調整値)は1.20倍で、前期比-0.01ポイント悪化した(図表1-7)。小幅ではあるが、2四半期連続の悪化である。月次ベースでは足下6月は1.19倍で3カ月ぶりの悪化となっている。有効求人数は2四半期連続の減少、有効求職者数は2四半期連続の増加だった。

雇用の先行指標である新規求人倍率を見ると、4-6月期の新規求人倍率(季節調整値)は2.30倍で、前期比-0.04ポイントの下落となった。宿泊業・飲食サービス業や製造業など多くの産業で求人が減少した。

全国の2023年4-6月期の有効求人倍率は1.31倍、新規求人倍率は2.30倍だった。どちらも前期から-0.03ポイント低下で2四半期連続の悪化となった。関西と同様に、求人数の落ち込みが倍率を押し下げている。なお関西と全国で水準を比較すると、新規求人倍率はほぼ同水準であるが、有効求人倍率は関西が下回る状況が続いている。

また2023年4-6月期の関西の完全失業率は2.7%(APIRによる季節調整値)で、前期から-0.2ポイントの低下となり、3四半期ぶりに改善した。就業者数は前期から13万人増えて1,070万人となり、コロナ禍前の水準を上回った(2019年10-12月期1,068万人)。

図表 1-7 求人倍率(季節調整値)の推移



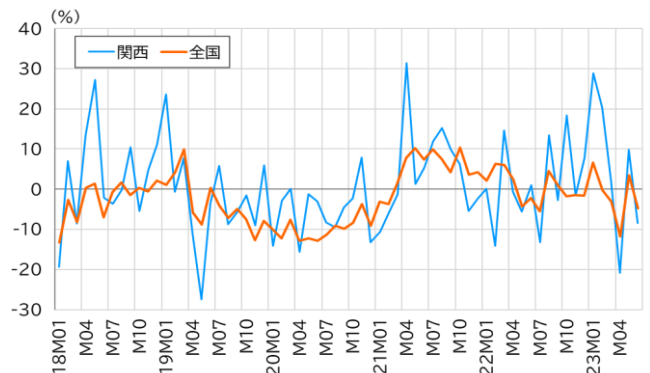
出所：厚生労働省『一般職業紹介状況』

・住宅市場：持ち家を中心に伸び悩み

2023年4-6月期の新設住宅着工戸数は31,714戸で、前年同期比-8.0%だった。3四半期ぶりに前年を下回った(図表1-8)。利用関係別では持家が同-13.3%、貸家が同-10.1%、分譲が同-1.2%と全分野で前年を下回った。資材価格の高騰で住宅取得ニーズが落ち込み、持家の減少が続いている。

また全国の4-6月期の新設住宅着工は同-4.7%と2四半期ぶりに前年を下回った。

図表 1-8 新設住宅着工戸数(前年同月比)



出所：国土交通省『住宅着工統計』

(2) 企業部門：底堅く推移している

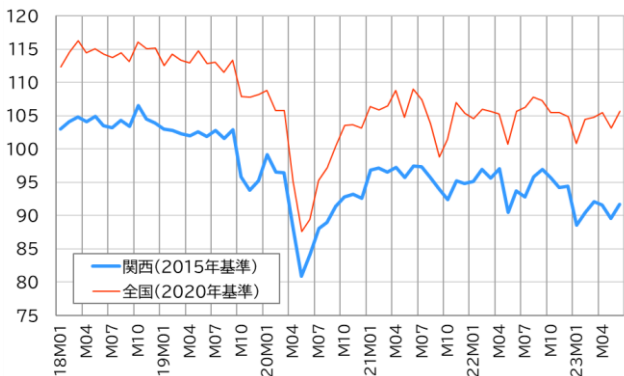
製造業・非製造業ともに底堅く推移している。製造業は、原材料価格の高騰や海外経済の減速などから弱含みではあるが、緩やかに改善している。非製造業は、経済活動再開やインバウンド需要の回復で、宿泊・飲食など対面型サービスを中心に総じて復調している。また23年度の設備投資計画は製造業・非製造業とも旺盛で、増勢となった前年度からさらなる加速が見込まれている。

・生産：緩やかに改善しているが一進一退

2023年4-6月期の生産指数(季節調整値、2015年=100)は91.0だった(図表1-9)。前期比+0.6%で3四半期ぶりのプラスとなったが、前期の落ち込み(1-3月期同-4.6%)を補うには至らなかった。業種別では、海外経済の回復鈍化を受けて電子部品・デバイスなど一部に弱い動きも見られるが、生産用機械や電気・情報通信機械などは堅調だった。月次ベースで見ると、一進一退の動きとなっており、均してみれば横ばい圏の推移である。

全国の2023年4-6月期の生産指数(季節調整値、2020年=100)は104.8だった。前期比+1.4%と3四半期ぶりの増産となった。自動車産業のほか、鉄鋼、非鉄金属が堅調であった。今後の生産計画について経済産業省「製造工業生産予測調査」によると、7月見通しは前月比-0.2%の減産、8月は同+1.1%と増産が見込まれている。

図表1-9 鉱工業生産指数(季節調整値)

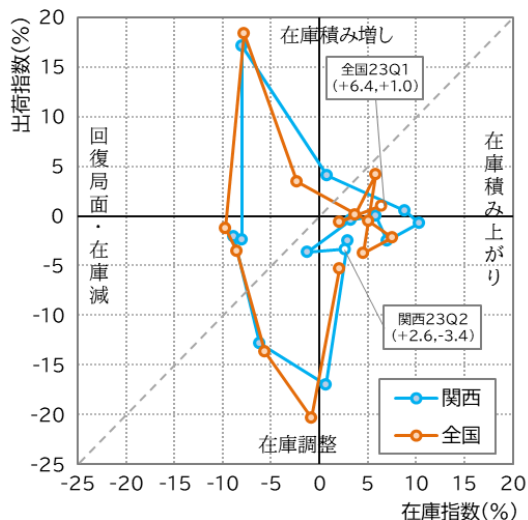


注：関西には福井県を含む。全国と関西で基準年が異なる。
出所：近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』

在庫循環は、在庫積み上がりから在庫調整への移行期にある

2023年4-6月期の関西の在庫指数は前年同期比+2.6%、出荷指数は同-3.4%となった(図表1-10)。在庫指数は2四半期ぶりの上昇、出荷指数は3四半期連続の下落である。全国は在庫指数が同+6.4%、出荷指数は同+1.0%だった。フェーズとしては関西・全国ともに引き続き在庫積み上がりから在庫調整局面に位置している。

図表1-10 在庫循環図(20年1-3月期~23年4-6月期)



注：縦軸に出荷指数の前年同期比、横軸に在庫指数の前年同期比をプロットしている。第1象限(図の右上)が景気の山、第3象限(図の左下)が景気の谷となり、在庫循環は通常時計回りに進行する。
出所：近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』・経済産業省『鉱工業指数』

・景況感：製造業・非製造業ともに改善

2023年4-6月期の企業の景況感は、製造業・非製造業ともに改善し、堅調であった。

日本銀行大阪支店が2023年7月に発表した短観調査(調査期間5月29日~6月30日、以下日銀短観6月調査と記す)によると、業況判断DI(近畿地区、全規模・全産業)は+8となった(図表1-11)。前期比+3ポイントの改善で、7四半期連続でプラス圏を維持した。3カ月後の先行きは+5で、小幅悪化となるもプラス圏は維持すると見込まれる。

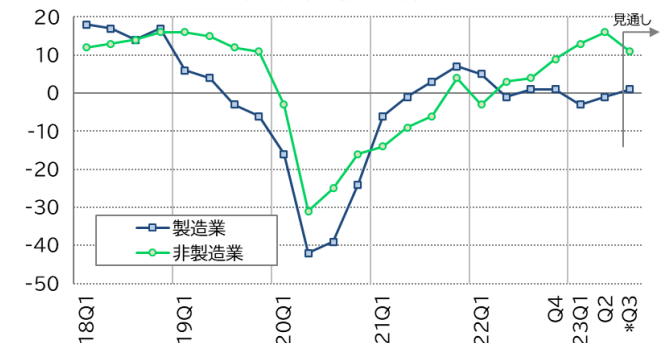
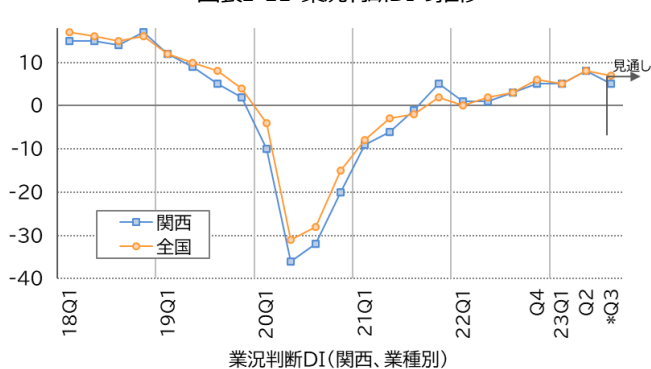
業況判断DIを業種別にみると、製造業は-1、非製造業は+16となった。製造業は前回調査から+2ポイントの改善と

なったが、2四半期連続のマイナスだった。価格転嫁が進み、食料品及び石油・石炭製品のDIが大きく改善した。非製造業は、前回調査から+3ポイント改善し+16となった。特に宿泊・飲食サービスは+31で、前回調査から+31ポイントと大幅に上昇した。COVID-19の5類移行、インバウンドおよび国内旅行需要の増加が影響した。

規模別にみると、大企業+13(前回調査比+5ポイント)、中堅企業+15(同+5ポイント)、中小企業+1(同+1ポイント)であった。大企業は9四半期連続、中堅企業は8四半期連続のプラスとなったほか、中小企業も2019年6月調査以来16四半期ぶりにプラスとなった。

全国の業況判断DI(全規模・全産業)は+8で、前期から+3ポイント上昇した。2四半期ぶりの改善。業種別では製造業-1、非製造業+14と、関西と同様の傾向だった。

図表1-11 業況判断DIの推移



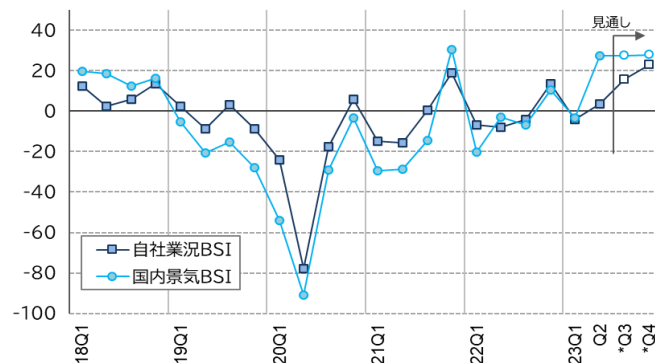
注：上図は全規模・全産業ベース。*は見通しであることを示す。
出所：日本銀行大阪支店『企業短期経済観測調査(近畿地区)』

また関西経済連合会・大阪商工会議所『第90回経営・経済動向調査』(調査期間5月11日～25日)によると、自社業況

BSIが+3.6、国内景気BSIが+27.4と、どちらも2四半期ぶりにプラスに転じた(図表1-12)。前期比では自社業況は+7.7ポイント、国内景気は+30.8ポイントの改善だった。先行きについては、自社業況BSIが3カ月前+15.6、6カ月前+22.8とプラス圏を推移する。国内景気BSIも3カ月前+27.4、6カ月前+27.8と大幅プラスが続く。

自社業況BSIを業種別にみると、製造業が+4.5とプラスに転じ、製造業も+2.8と3四半期連続のプラスとなった。また規模別では、大企業は+11.7と4四半期連続のプラスとなったが、中小企業は-2.9で2四半期連続のマイナスとなった。先行きは業種・規模問わずプラス圏を推移する見込みである。

図表1-12 関西企業のBSIの推移(2023年5月調査)



注：*は見通しであることを示す。
出所：大阪商工会議所・関西経済連合会『第90回経営・経済動向調査』

・雇用人員判断：非製造業を中心に人手不足感が根強い

日銀短観6月調査によると、関西の全規模・全産業の雇用人員判断指数(DI、過剰から不足を差し引いた値)は-27だった。前回調査から+2ポイント上昇し過剰方向に振れたが、大幅な不足状況に変わりはない。業種別では製造業-18、非製造業-37と特に非製造業での人手不足感が強い。また先行き(全産業)は-31と下落が見込まれている。

・設備投資計画：23年度は前年からさらに増勢見込み

2023年度の設備投資計画については、日銀短観および日本政策投資銀行による調査(以下DBJ調査と記す)ともに前年度比で大幅増加となった(図表1-13)。

日銀短観6月調査によると、関西企業の2023年度設備投資計画(全規模・全産業ベース)は前年度比+10.4%となった。高い伸びとなった22年度(同+8.7%)から、さらに増勢となる。業種別では製造業同+13.0%、非製造業同+8.7%と、いずれも高い伸びが見込まれている。なお全国の2023年度設備投資計画(全規模全産業ベース)でも+11.8%と関西と同様に増勢が見込まれている。

またDBJ調査によると、2023年度の関西での設備投資は前年度比+11.4%となった。業種別では製造業同+11.6%、非製造業同+11.3%だった。製造業では化学や輸送用機械、非製造業では都心部の大型開発等のある運輸や不動産などが増加を牽引する。府県別では大阪府(同+33.0%)と京都府(同+28.2%)での増加が顕著となった。なお全国(全産業)での結果は同+20.1%であった。

図表 1-13 設備投資計画(前年比：%)

日銀短観(6月調査)

	関西			全国		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
22年度	8.7	14.4	5.1	9.2	9.0	9.3
23年度	10.4	13.0	8.7	11.8	15.1	9.9

日本政策投資銀行

	関西			全国		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
22年度	8.2	18.5	3.6	10.0	10.8	9.5
23年度	11.4	11.6	11.3	20.1	27.0	16.4

出所：日本銀行大阪支店『全国企業短期経済観測調査(近畿地区)』、日本政策投資銀行『2022・2023年度 関西地域設備投資計画調査』

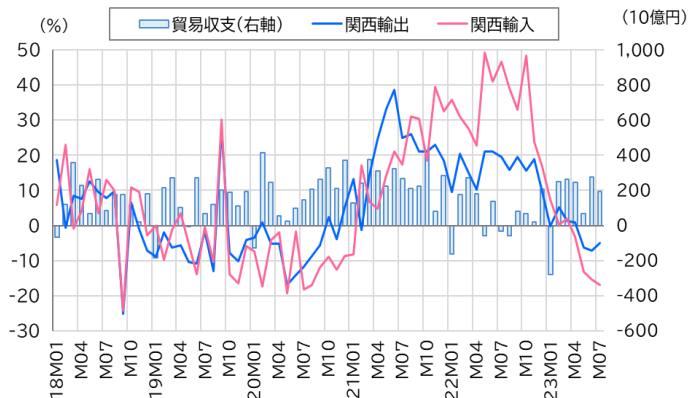
(3) 対外部門：貿易は輸出入とも弱い動き、インバウンド需要は順調に回復

2023年4-6月期の関西の対外部門は、財の貿易については輸出・輸入ともに前年を下回った。輸出を地域別に見ると、欧米向けは前年比プラスを維持し堅調であったが、中国向けは低調で2四半期連続のマイナスとなった。インバウンド需要は順調で、関空経由の外国人入国者数や免税売上高はコロナ禍前の水準をほぼ回復した。

・貿易統計：輸出・輸入とも伸びが縮小

2023年4-6月期の関西の財の貿易は、輸出・輸入とも前年を下回った(図表 1-14)。輸出・輸入がともに前年割れとなるのは20年7-9月期以来、11四半期ぶりである。貿易収支は黒字を維持した。

図表 1-14 輸出入(前年同月比)と貿易収支

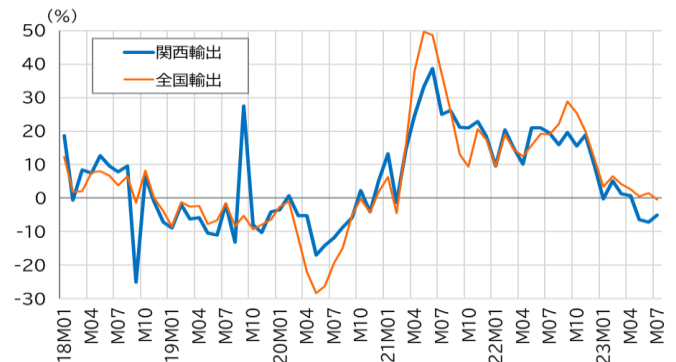


出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

【輸出】

2023年4-6月期の関西の輸出額は5兆1,496億円で、前年同期比-4.3%だった(図表 1-15)。11四半期ぶりに前年を下回った。パソコンやスマートフォンに使用される半導体等の需要減により、アジア向けの半導体電子部品や半導体等製造装置などが減少した。月次ベースでは、4月は前年同月比+0.8%だったが5月以降、足下7月まで3カ月連続で前年割れとなっている。

図表 1-15 関西と全国の輸出(前年同月比)



出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

全国の4-6月期は前年同期比+1.6%で、関西とは異なり前年比プラスを維持した。中国向け輸出の停滞の影響が関西に比べて軽微なためである。

なお日本銀行大阪支店「実質輸出入」によると、2023年4-6月期の関西の実質輸出(季節調整値)は前期比-0.3%で、2四半期連続のマイナスとなった。一方、全国は同+2.3%で3四半期ぶりのプラス。実質ベースでも全国に比べて関西の輸出の伸び悩みを確認できる。

【地域別にみた輸出】

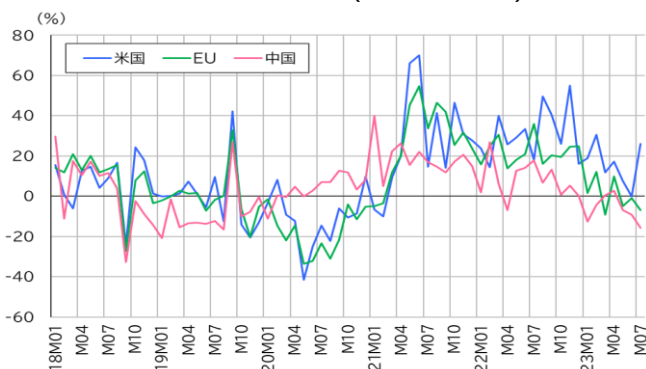
輸出を地域別に見ると、米国向けは堅調だったが、EU向けは停滞、中国向けは前年を下回った(図表 1-16)。

米国向け輸出は、前年同期比+7.9%で伸び率は前期の伸び率(+19.5%)から鈍化した。建設用・鉱山用機械や医薬品が輸出額を押し上げた。月次ベースでは6月に前年同月比-0.0%と28カ月ぶりに前年を下回ったが、足下7月は同+26.0%と持ち直した。

EU向け輸出は、前年同期比+1.5%と10四半期連続で前年を上回ったが、伸びは前期(+0.6%)と同様に小幅にとどまった。月次ベースでは、4月は前年同月比+9.8%と伸びたが5月以降は前年割れが続き、足下7月は同-6.9%だった。

中国向け輸出は、前年同期比-4.7%と2四半期連続で前年比減となった。月次ベースでは4月は前年同月比+2.8%と伸びたが5月同-6.8%、6月同-9.2%、7月同-15.8%と3カ月連続の前年割れで、かつマイナス幅の拡大が続いている。

図表 1-16 地域別輸出(前年同月比：%)



出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

【輸入・貿易収支】

2023年4-6月期の関西の輸入額は4兆5,578億円であった。前年同期比-11.0%となり、10四半期ぶりに前年比減となった。資源高一服で原油及び粗油が減少したほか、COVID-19のワクチン接種の落ち込みから医薬品も減少となった。月次ベースでは4月以降マイナス続きで、足下7月は同-17.0%と大幅減となった。

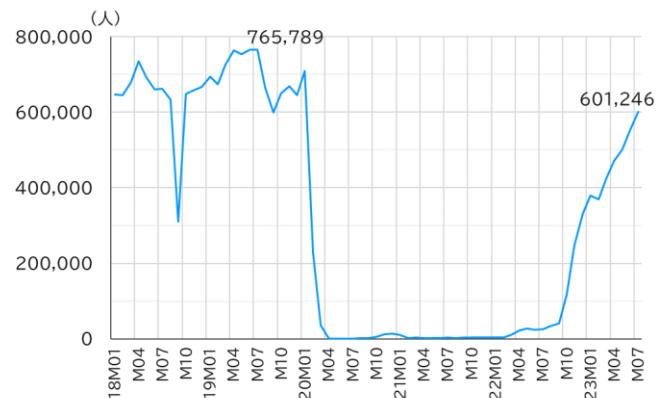
なお日本銀行大阪支店「実質輸出入」によると、4-6月期の実質輸入(季節調整値)は前期比-2.2%で、2四半期連続のマイナスとなった。また、全国は同-1.2%と2四半期連続のマイナスだった。

4-6月期の貿易収支は+5,918億円ですべて3四半期連続の黒字となった。全国4-6月期の貿易収支は1兆7,754億円の赤字(8四半期連続)だった。

・インバウンド：順調に回復

2023年4-6月期に関空経由で入国した外国人客数は、前年同期(7.2万人)の約20倍で、152.6万人となった(図表 1-17)。2020年以降では初めて四半期で150万人を超えた。足下7月単月では60.1万人となり、コロナ禍前となる2019年同月(76.6万人)と比較して約8割にまで回復した。関西は中国人客の回復の立ち後れから他地域に比べて回復が遅れていたが、8月に中国の団体旅行が解禁となった(後掲トピックス2を参照)。

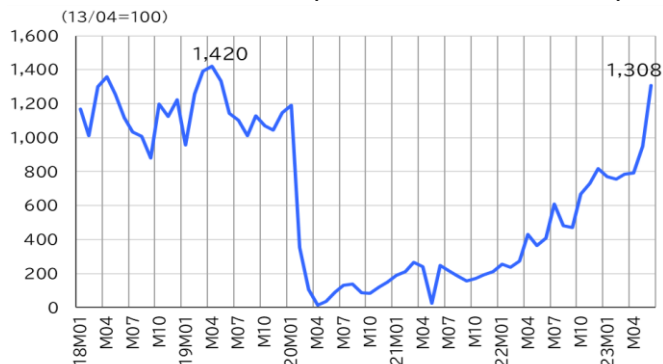
図表 1-17 訪日外国人(関空経由)



出所：法務省『出入国管理統計』

また日本銀行大阪支店によると、関西地区の23年4-6月期の百貨店免税売上高は前年同期比+152.9%と9四半期連続で前年比プラスとなった(図表 1-18)。前期から伸びは鈍化したものの、宝飾品・アクセサリーなど高額商品が依然好調で、売上を押し上げている。月次ベースでみると足下6月には2019年同月比+14.5%となり、コロナ禍前の水準を上回った。

図表 1-18 百貨店免税売上(関西地区、2013年4月=100)



出所：日本銀行大阪支店『百貨店免税売上(関西地区)』

(4) 公的部門：引き続き堅調に推移

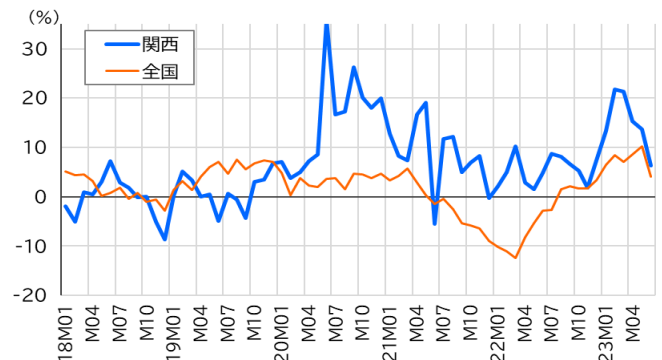
関西の公共工事は、引き続き堅調な推移が続いており、特に4-6月期は前年比大幅増となった。

2023年4-6月期の関西の出来高ベースの公共工事費は6,561億円で、前年同期比では+11.7%であった(図表1-19)。15四半期連続で前年を上回った。月次ベースでは4月前年同月比+15.3%、5月同+13.7%、6月同+6.4%と、増加幅は縮小してきているものの、18カ月連続で前年を上回っている。なお4-6月期の全国での出来高ベースの公共工事費は4兆4,462億円で、前年同期比では+6.8%だった。3四半期連続で前年を上回ったが、関西の伸びに比べると小幅だった。

また関西での2023年4-6月期の公共工事請負金額は7,786億円だった(図表1-20)。前年同期比+16.5%で、3四半期連続で前年を上回った。月次ベースでは、4月は前年同月比-19.8%と大幅減となったが、5月同+39.7%、6月同+64.4%と大幅増となり、足下7月も同+34.8%と高い伸び

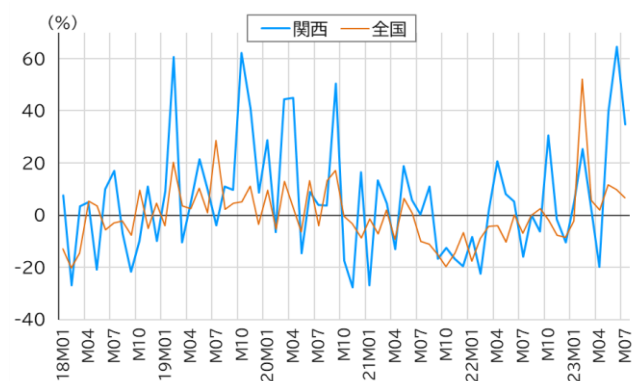
が続いている。全国の4-6月期の公共工事請負金額は5兆2,794億円だった。前年同期比+7.1%で2四半期連続の前年比増だった。

図表1-19 公共工事出来高(前年同月比)



出所：APIR『Kansai Economic Insight Monthly』Vol. 124

図表1-20 公共工事請負金額(前年同月比)



出所：東日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』

2. 関西経済予測：2023-24 年度

2023 年 4-6 月期 GDP1 次速報値や関西域内外の経済指標等を受けて、23-24 年度の関西経済予測を改定した。

2-1 予測の前提: APIR 日本経済予測は 23 年度+1.9%、24 年度+1.1%

関西経済予測では、APIR『第144回景気分析と予測』(2023 年 8 月 29 日公表、以下日本経済予測と記す)を予測の前提として参照している。

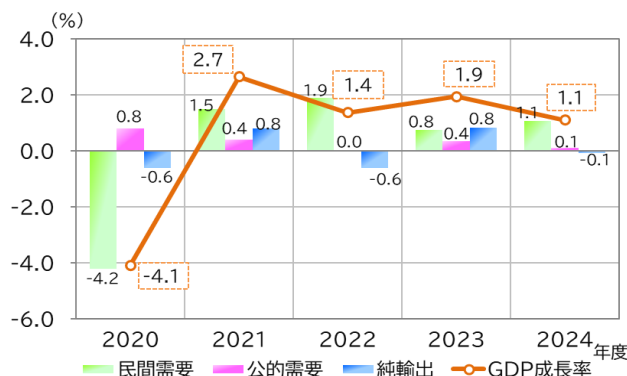
日本経済予測では、実質 GDP 成長率を 2023 年度+1.9%、24 年度+1.1%と予測。前回(第 143 回予測)から、23 年度は+1.0%ポイント大幅引き上げ、24 年度は-0.3%ポイント下方修正となった。23 年度は 4-6 月期の純輸出が大幅上方修正された影響が大きく、24 年度は民間需要及び純輸出がともに小幅下方修正されたためである。

2023 年度後半は、引き続き好調なインバウンド需要によりサービス輸出は増加するが、欧米を中心に海外経済が低迷することから財輸出が減少し、純輸出のマイナス寄与は避けられない。24 年度はインフレの落ち着きから、サービス支出を中心に民間最終消費支出主導の回復が期待できる。また世界経済の回復により、輸出の回復を見込む。

消費者物価コア指数の伸びは、2023 年度+2.7%、24 年度+1.5%と見込んでいる。前回予測から、23 年度・24 年度ともに+0.2%ポイントの上方修正である。23 年度前半の消費者物価のインフレ率は 3%台で高止まりするが、以降は減速を見込む。

海外外生変数については、為替レートを 2023 年度 140.1 円/ドル、24 年度 134.9 円/ドルと想定する。24 年度にかけて円高傾向となるが、前回予測に比べて約 8~10 円程度の円安想定となっている。また世界貿易は減速を見込み、23 年度から 24 年度にかけて下方修正としている。

図表 2-1 日本経済予測の結果(実質 GDP 成長率と寄与度)



注：2022 年度まで実績値、23 年度以降は予測値。

出所：APIR『第 144 回 景気分析と予測』

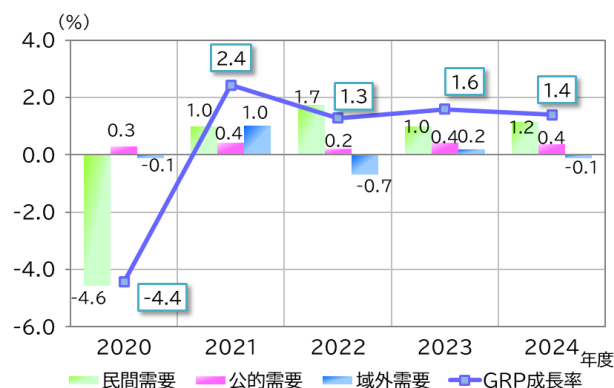
2-2 関西経済予測：23 年度+1.6%、24 年度+1.4%

・予測の概要

関西の実質 GRP 成長率を 2023 年度+1.6%、24 年度+1.4%と予測する(図表 2-2)。21 年度以降は 1~2%の緩やかな回復基調を維持し、23 年度にコロナ禍前(19 年度)の GRP 水準を回復する。

成長に対する寄与度を見ると、民間需要は 2023 年度+1.0%ポイント、24 年度+1.2%ポイントと成長の牽引役となる。また公的需要も 23 年度・24 年度ともに+0.4%ポイントと成長を下支える。域外需要は 23 年度+0.2%ポイント、24 年度-0.1%ポイントと低調に推移する。

図表 2-2 関西経済予測の結果(実質 GRP 成長率と寄与度)

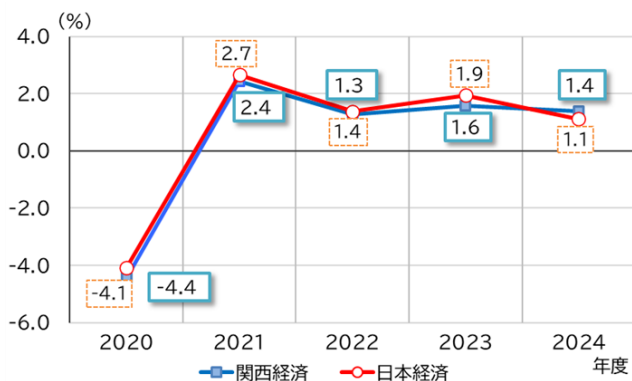


注：2020-22 年度は実績見通し、23 年度以降は予測値。

・日本経済予測との比較

関西経済予測の実質 GRP 成長率と日本経済予測の実質 GDP 成長率を比較しよう(図表 2-3)。関西では中国向け輸出のウェイトが大きく、良くも悪くも影響が大きい。2023 年度の外需では、足下での中国向け輸出の停滞を反映し、関西では日本経済予測より小幅の寄与にとどまる見通し。24 年度は次年度に万博開催を控えていることから公的需要の押し上げが大きく、日本経済を上回る成長となる。

図表 2-3 関西・全国の経済成長率の推移



・前回予測との比較：23 年度は+0.3%ポイント上方修正、24 年度は-0.3%ポイント下方修正

今回の実質 GRP 成長率予測を前回(5月30日公表)と比較すると、2023 年度は+0.3%ポイントの上方修正、24 年度は-0.3%ポイントの下方修正である(図表 2-4)。23 年度は、実質所得の減少による消費の伸び悩みから民間需要を下方修正。一方、公的需要、域外需要は上方修正とした。24 年度は、公的需要では堅調な推移を見込み上方修正としたが、民間需要および域外需要は先行きの不安要因の強まりを織り込み下方修正した。

図表 2-3 前回予測との比較 (修正幅、%ポイント)

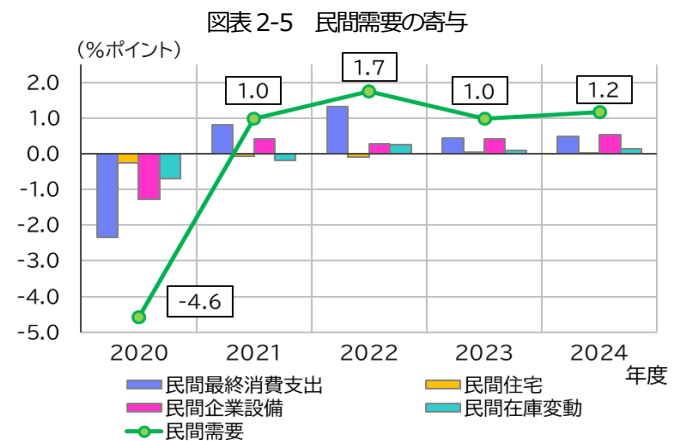
	GRP 成長率	民間需要	公的需要	域外需要
23 年度	+0.3	-0.2	+0.2	+0.2
24 年度	-0.3	-0.2	+0.2	-0.2

注：四捨五入の関係で、需要構成項目の修正幅を合計しても GRP 成長率の修正幅とは必ずしも合致しない。

2-3 部門別のポイント

(1) 民間部門：堅調に成長を下支えるが力強さに欠く

民間需要の GRP 成長率に対する寄与度は 2023 年度 +1.0%ポイント、24 年度+1.2%ポイントとなる(図表 2-5)。民間消費・企業設備投資が底堅く成長を下支えるが、力強さに欠き、回復ペースは緩慢である。



家計部門は、実質民間最終消費支出と実質民間住宅からなる。家計部門の実質 GRP 成長率に対する寄与度は、2023 年度+0.5%ポイント、24 年度+0.5%ポイントとなる。実質民間最終消費支出の伸びを 2023 年度前年比+0.8%(前回+1.4%)、24 年度同+0.9%(前回+1.5%)と予測する。家計消費は足下 23 年 4-6 月期 GDP 速報値で前期比マイナスとなるなど物価高の影響で落ち込んでいる。先行きも物価高に伴う節約志向や実質賃金の伸び悩みにより、回復テンポは緩慢となる。また実質民間住宅の伸びは、23 年度前年比+1.6%(前回同+1.5%)、24 年度同+0.6%(前回同+0.7%)と予測する。

企業部門の実質 GRP 成長率に対する寄与度は 2023 年度 +0.5%ポイント、24 年度+0.7%ポイントと予測する。実質民間企業設備の伸びについて 23 年度前年比+2.6%(前回+3.0%)、24 年度同+3.3%(前回+3.1%)と予測する。各種調査でも明らかのように、足下で民間企業の設備投資計画は引き続き増勢となっている。前回予測とほぼ同様に、3%前後での堅調な推移を見込む。

(2) 公的部門：底堅く推移し、成長を下支える

公的需要の実質 GRP 成長率に対する寄与度は 2023 年度 +0.4%ポイント、24 年度+0.4%ポイントとなる。

実質政府最終消費支出の伸びは、2023 年度前年比 +0.9%(前回+0.9%)、24 年度同+0.9%(前回+0.9%)と見込む。また実質公的固定資本形成については、前回予測と同様に、足下での増勢の反映と、2025 年の大阪・関西万博開催に向けた整備の進捗を想定している。実質公的固定資本形成の伸びを 23 年度は前年比+3.5%(前回+1.6%)、24 年度同+2.4%(前回+2.1%)と予測する。万博を翌年に控える 24 年度の関西での公共投資の伸びは、全国の伸びを上回って推移しよう(日本経済予測では 23 年度同+3.5%、24 年度同+1.0%)。

(3) 対外部門：対中輸出の停滞で成長への寄与は小さい

対外部門は、海外経済(輸出額から輸入額を差し引いた純輸出)と域外経済(国内他地域と関西の経済取引、移出額から移入額を差し引いた純移出)からなる。域外需要の実質 GRP 成長率に対する寄与度は 2023 年度+0.2%ポイント、24 年度-0.1%ポイントとなり、成長に対する寄与はごく小さいと見込む。

実質輸出の伸びを 2023 年度前年比+0.4%(前回+1.2%)、24 年度同+1.5%(前回+2.1%)と予測する。日本経済予測では、23 年度の輸出の伸びを同+1.8%と予測しており、関西経済予測よりも高い伸びを見込んでいる(24 年度は同+1.5%)。関西では中国向け輸出のウエイトが大きく、良くも悪くも影響が大きい。既に 23 年 4-6 月期の対中輸出は前年割れとなっている。また足下では不動産市場の低迷など中国経済の停滞が顕在化してきている。欧米向け輸出は比較的堅調ではあるが、対中輸出の落ち込みを補うには至らない。こうした状況を反映して、前回から 23 年度・24 年度とも下方修正とした。

実質輸入の伸びは、2023 年度-0.1%(前回+1.7%)、24 年度+2.9%(前回+2.7%)と予測する。足下での内需の弱さ

に起因する輸入減を反映した。実質 GRP 成長率に対する純輸出の寄与度は 23 年度+0.2%ポイント、24 年度-0.4%ポイントとなる。

また国内他地域との取引である実質純移出の寄与度は 2023 年度+0.0%ポイント、24 年度+0.3%ポイントと予測する。前回予測から大きな修正はない。

(4) 雇用・所得環境：緩やかな改善を見込む

完全失業率は 2023 年度 2.9%、24 年度 2.8%と、徐々に改善していくと予測する。22 年度に 3%台を下回り、先行きも緩やかな改善を見込む。

1 人当たり雇用者所得の伸びは、2023 年度前年比+2.2%、24 年度同+1.4%と緩やかな伸びを見込む。物価の伸びを取り除いた実質賃金は 23 年度同-0.2%、24 年度同-0.3%と弱い動きが続くと見られ、家計消費の伸び悩みの一因となろう。

3. トピックス

今号のトピックスでは、当研究所の近刊レポート「コロナ禍と関西のホテル建設」および「インバウンド戦略と中国人客の回復」を取り上げる。

3-1 コロナ禍と関西のホテル建設¹

本項では、コロナ禍の影響を強く受けた関西における宿泊業に着目し、需要側の変化に対して供給側はどのように対応してきたのか、大型ホテル建設の動向から検討する。

(1) 関西における宿泊業建設予定額の推移

はじめに国土交通省『建設着工統計調査』および観光庁『宿泊旅行統計調査』より関西の宿泊施設建設の動きを確認する。

図表 3-1-1 (は国土交通省『建設着工統計調査』より、2011年から22年の関西各府県における宿泊業の建築物着工件数と工事費予定額をみたものである。

まず件数では、2015年から16年にかけて京都府が4.2倍(35件→150件)、大阪府が3.5倍(29件→100件)と大きく増加している。中でも、京都府は17年に254件、18年には265件と着工件数が大きく増加していることが特徴的である。しかし19年に195件と減少に転じ、20年110件、21年21件と減少が続いた。22年はコロナ禍からの回復を受け、44件と幾分増加した。

大阪府・京都府以外では、滋賀県では20年に49件となり、足下22年は80件と更に増加している。兵庫県では20年の40件から足下22年では159件と約4倍に増加している。このように、これまで大阪府や京都府を中心に宿泊施設が増加していたが、インバウンド需要の回復を見据え、他地域においても着実に宿泊施設が増加しつつあるといえよう。

次に工事費予定額の推移を見ると、大阪府では2015年の267億円から17年に1,548億円と約6倍にまで増加している。また、京都府では15年の49億円から17年には928

億円となっており、大阪府と同様に大幅に増加していることが分かる。その後、大阪府の工事費予定額は17年にピークを打ち、18年から19年にかけては900億円規模の水準で推移した。一方、京都府では幾分遅れて18年にピークとなり、19年には大阪府と同規模の工事費予定額となった。20年はコロナ禍の影響もあり大阪府、京都府はいずれも前年から減少し、21年に大阪府は751億円と幾分増加したものの、京都府は130億円と更に減少している。22年大阪府は133億円へと大きく減少した一方、京都府では462億円と大幅増加している。

図表 3-1-1 関西の宿泊業における建築着工の状況

	【件数】												計
	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	
滋賀県	3	13	4	9	13	8	30	4	4	49	40	80	257
京都府	13	9	33	27	35	150	254	265	195	110	21	44	1,156
大阪府	13	18	11	12	29	100	133	85	99	54	27	24	605
兵庫県	17	28	40	24	34	41	68	43	38	40	62	159	594
奈良県	10	0	7	5	7	6	22	7	15	7	0	10	96
和歌山県	22	16	33	31	19	22	19	13	10	9	30	246	
合計	78	84	128	108	137	327	529	423	364	270	159	347	2,954

	【予定額】												計
	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	
滋賀県	564	1,355	57	940	745	3,610	14,033	157	2,337	1,402	789	2,512	28,503
京都府	9,963	1,731	18,666	16,680	4,915	32,204	92,837	106,212	91,247	48,974	12,953	46,168	482,550
大阪府	3,385	10,738	13,552	1,948	26,701	77,902	154,810	94,200	89,829	66,711	75,145	13,338	628,258
兵庫県	1,131	1,559	4,473	6,955	11,652	18,895	9,591	27,771	15,564	3,141	4,845	10,579	116,156
奈良県	290	0	1,210	1,143	3,511	259	8,212	5,080	6,290	4,515	0	7,508	38,019
和歌山県	377	460	753	626	516	508	608	479	967	582	2,804	2,938	11,617
合計	15,710	15,843	38,710	28,293	48,040	133,378	280,091	233,898	206,235	125,325	96,537	83,042	1,305,102

出所：国土交通省『建設着工統計調査』より作成

また図表 3-1-2 は、2022年の関西の宿泊施設数とそのタイプ別シェアを示している。関西全体では、簡易宿所(56.9%)、ホテル(24.0%)、旅館(17.2%)が施設の大宗を占めている。府県別にみれば大阪府ではホテル、大阪府以外では簡易宿所が最多となっている。

図表 1-2 宿泊施設数とタイプ別シェア：2022年

	総数	旅館	ホテル	リゾートホテル	ビジネスホテル	シティホテル	簡易宿所	会社・団体の宿所
滋賀県	590	15.3	16.9	5.1	10.2	1.7	61.0	6.8
京都府	3,810	10.0	17.3	2.1	10.5	4.7	71.4	1.3
大阪府	1,480	5.4	53.4	0.7	37.8	14.9	40.5	0.7
兵庫県	1,590	36.5	23.3	6.3	15.1	1.9	37.7	2.5
奈良県	500	30.0	10.0	2.0	4.0	4.0	56.0	4.0
和歌山県	880	27.3	17.0	8.0	9.1	0.0	54.5	1.1
関西計(シェア)	100.0	17.2	24.0	3.4	15.4	5.2	56.9	1.9

注：総数の単位は施設、その他は%

出所：観光庁『宿泊旅行統計調査』より作成

¹ 本項は、下記レポートを抜粋したものである。詳細はレポート本文を参照。井上建治・野村亮輔・稲田義久(2023)「コロナ禍と関西のホテル建設-コロナ

禍に宿泊事業者はどのように対応したのか」APIR Trend Watch No. 87 (<https://www.apir.or.jp/research/12454/>).

図表 3-1-1,2 での結果をまとめると、例えば、2011 年から 22 年における新設施設件数のトップは京都府であるが、投資金額では大阪府がトップである(図表 3-1-1)。すなわち、京都府では投資規模の低い簡易宿所が中心であったが、大阪府では投資規模の大きいホテル建設が中心であったと考えられる。インバウンド増加に対応するため、各府県で施設の特徴を生かした設備投資が行われ、新規施設件数や設備投資金額(工事費予定額)に違いがみられる結果となっている。

(2) 関西における大型ホテル案件の特徴

次に、APIR の独自調査に基づき、関西における大型ホテル建設の個別案件を対象として分析を行う。具体的には 2017 年から 26 年までに関西 2 府 4 県で開業もしくは開業が予定されている大型ホテルの件数、建設事業費について独自の調査を行い、整理、分析した(建設事業費は APIR による独自試算、事業規模に対応した平均坪単価と延床面積を乗じている)。なお、本稿で取り扱う大型ホテル案件の選定基準は建設事業費 40 億円程度以上もしくは延床面積 3,000 坪以上とした。調査対象となる大型ホテル案件は 75 件で、建設事業費の総額は 7,946 億円となる。これらを府県別・開業年別に整理したものが図表 3-1-3 と図表 3-1-4 である。図表 3-1-3 は件数、図表 3-1-4 は建設事業費を示している。

府県別にみると、件数・建設事業費ともに大阪府が 51 件、4,595 億円と最も多く、関西内のシェアではそれぞれ 50.7%、57.8%と 5 割超となっている。大阪府に続くのは京都府で 27 件(関西内シェア 36.0%)、建設事業費 2,342 億円(同 29.5%)である。以下、兵庫県 6 件、奈良県 3 件、滋賀県 1 件で、和歌山県では調査対象となる案件はなかった。件数・建設事業費ともに大阪府と京都府を合計すると 85% を超えており、集中している様子が窺える。

また 2017 年から 26 年まで年次比較すると、件数、事業費ともに 20 年に一旦ピークを打ち、22 年を底として、大阪・関西万博開催の前年である 24 年に再びピークを迎える と見込まれる。

図表 3-1-3 関西の宿泊業における建築着工の状況(件数)

	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	計	シェア
大阪府	3	2	6	6	4	1	6	7	2	1	38	50.7%
京都府	2	2	3	5	2	3	1	4	3	2	27	36.0%
兵庫県		1		2	1	1					6	8.0%
奈良県				1			1	1			3	4.0%
滋賀県								1			1	1.3%
計	5	5	9	14	7	5	8	13	6	3	75	100%

出所：国土交通省『建築着工統計調査』より作成

図表 3-1-4 関西の宿泊業における建築着工の状況(建設事業費)

	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	計	シェア
大阪府	33,399	14,707	88,738	33,516	42,162	20,104	69,703	106,460	43,312	7,400	459,501	57.8%
京都府	10,514	13,561	32,372	46,202	16,216	17,779	9,264	36,371	28,232	23,715	234,226	29.5%
兵庫県		14,645		18,741	4,478	5,175				6,089	49,128	6.2%
奈良県				11,996			3,338	8,280			23,614	3.0%
滋賀県								28,155			28,155	3.5%
計	43,913	42,913	121,110	110,455	62,856	43,058	82,305	179,266	77,632	31,115	794,624	100%

出所：国土交通省『建築着工統計調査』より作成

次に調査対象となるホテルの国内資本・外国資本別に特徴をみよう。調査対象 75 件の内訳は、国内資本 47 件、外国資本 28 件である。

年次推移について国内資本案件をみれば、コロナ禍の影響もあり 2020 年の 10 件が開業のピークであり、21~23 年以降は平均 4 件程度で推移している。一方、外国資本案件では、20 年に 4 件開業し、21~22 年には一旦減少傾向を示したが、足下の 23 年は再び増加に転じている。先行きについては 24 年に 8 件、25 年に 5 件と開業が予定されている。

図表 3-1-5 国内資本・外国資本別の建設着工(件数)の状況

	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	計
国内	4	5	8	10	4	4	4	5	1	2	47
外国	1	0	1	4	3	1	4	8	5	1	28
計	5	5	9	14	7	5	8	13	6	3	75

出所：筆者作成

また図表 3-1-6 は、宿泊費(1泊当たりの 1 室単価)のグレード別に建設着工(件数)の状況を示している。ここでは宿泊単価を B クラス(宿泊単価 1 万円前後~)、A クラス(3 万円前後~)、S クラス(5 万円前後~)、H クラス(10 万円前後~)の 4 段階に分けている。調査対象の内訳は、B クラス 23 件、A クラス 25 件、S クラス 9 件、H クラス 18 件である。図表が示すように、2017 年から 20 年までの計 33 件のうち、宿泊費が比較的リーズナブルな物件(B 及び A クラス)が 28

件(約 85%)を占めていた。しかし、コロナ禍を経た 23 年以降は外国資本のホテルを中心に宿泊費の高い物件(S 及び H クラス)が 30 件中 18 件(60%)と増加している。

図表 3-1-6 宿泊費グレード別にみた関西大型ホテル建設の推移

	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	計
B	1	4	5	4	4	1	3	1			23
A	3	1	3	7	1	2	3	3	1	1	25
S				1		2	1	5			9
H	1		1	2	2		1	4	5	2	18
計	5	5	9	14	7	5	8	13	6	3	75

出所：筆者作成

以上まとめると、大型ホテル建設は国内資本中心から外国資本のホテル建設が積極的に展開されつつあることがわかる。またリーズナブルな価格帯のホテルから高価格帯を目指す動きとなっている。そこで国内資本と外国資本に分けて、平均建設事業費と 1 室あたり建設事業費を比較した(図表 3-1-7)。平均建設事業費は国内資本 100 億円程度に対し、外国資本 115 億円と大きな差は見られないが、1 室あたり建設事業費で見れば外国資本の方が圧倒的に高い。外国資本での 1 室当たりの平均建設事業費は 7,000 万円となっているが、国内資本の場合は 3,800 万円であり、明らかに外国資本の方が高水準となっている。なお平均建設事業費や 1 室あたり建設事業費について、統計的に有意な差があるかを確認するため t 検定を行った。結果、建設事業費について国内及び外国ブランドでは統計的には有意な差はみられなかったが、1 室あたり事業費では、両者に統計的に有意な差が確認できた。

図表 3-1-7 平均建設事業費および 1 室あたり事業費の記述統計

試算建設事業費 (百万円)	国内		外国	
	平均	標準偏差	平均	標準偏差
平均	10,052	947	11,507	1,078
標準偏差				
中央値 (メジアン)	7,726	6,490	10,441	5,704
標準偏差				
分散	42,118,138	29,178	32,531,823	20,337
範囲				
最小	3,708		3,338	
最大	32,886		23,674	
合計	472,429		322,195	
データの個数	47		28	

出所：筆者作成

(3) 分析の含意と個別事例の紹介

以上の分析を整理し、得られた含意は以下の 5 点にまとめられる。

(1) 関西の大型ホテル建設をみれば、件数・規模ともに、訪日外客が集中する大阪府、京都府に集中している。

(2) 国内資本・外国資本別にみれば、国内資本案件は 2020 年の 10 件をピークとし、21~23 年以降は平均 4 件程度で推移している。一方、外国資本案件は万博を見据え、24 年に 8 件、25 年に 5 件と着実に開業が予定されている。

(3) 宿泊費のグレード別にみれば、2017 年から 20 年までは宿泊費が比較的リーズナブルな物件約 85%を占めていた。しかし、コロナ禍を経た 23 年以降は外国ブランドのホテルを中心に宿泊費の高い物件が 60%へと増加している。

(4) 大型ホテル平均建設事業費をみれば、国内資本と外国資本の間では大きな差は見られないが、1 室あたり建設事業費で見れば、外国資本の方が国内資本より高く、その差は統計的に有意であった。

コロナ禍が始まった 2020 年に多くの大型物件が開業を迎えた。これらに対して、国内宿泊事業者の対応をみれば、廃業を余儀なくされたホテルや、売却後に他社にリブランドした物件、また建設中断や開業を遅らす物件が散見された。

一方、コロナ禍の逆風を受けつつも新たな展開を進めた事業者もある。アパホテルは厚生労働省や都道府県の要請に協力し、多数の物件を「COVID-19 軽症者の受入れホテル」に転用し営業を継続させた。また星野リゾートは、困窮宿泊事業者から、休業中及び建設中の物件を買収し、ホテル事業部門や従業員を移籍させた。このように、アパホテルと星野リゾートは、パンデミックに柔軟に対応しつつ客室数を増やし、国内客のみならず再開したインバウンド訪日外客を着実に取り込み始めている。

3-2 インバウンド戦略と中国人客の回復²

政府は2022年10月にCOVID-19の水際対策を緩和し、入国者数の上限を撤廃し、海外からの個人旅行を解禁した。これ以降、訪日外国人客数は急増し、中国人客を除く総数については足下23年7月に19年同月の水準を上回った。緩和措置の開始からコロナ禍前の水準を回復するまで、約3四半期程度を要したことになる。ただし中国客を含む総数では、中国政府が海外への団体旅行を制限していたため、依然コロナ禍前の8割程度の回復にとどまっている。

この点、2023年8月10日に中国政府は日本への団体旅行を解禁した。このことにより、コロナ禍前には訪日外客全体の約3割を占めていた訪日中国人客の回復と、それに伴うインバウンド需要の加速が期待されている。

特に関西での訪日中国人客のシェアは、コロナ禍前は約4割と全国を大きく上回っていたことから、関西経済に与える影響は非常に大きいと考えられる。

以下では、中国の団体旅行解禁が関西に与える影響を分析する。まず団体旅行解禁に伴う訪日中国人客の回復ペースを想定する。次に消費単価を乗じて、訪日外国人旅行消費額をどの程度押し上げるか算出する。

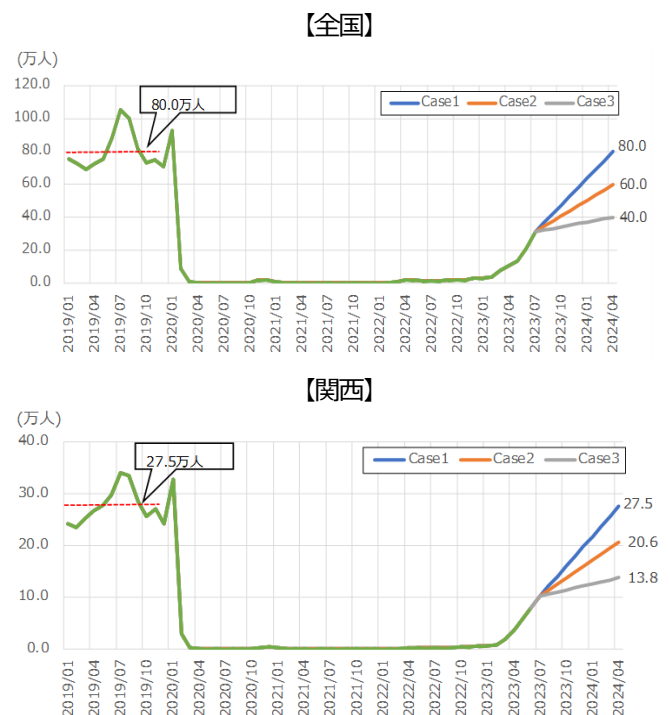
(1) 訪日外客数の回復ペースの想定

まず団体旅行解禁による中国人客数の回復ペースを全国と関西それぞれについて示す³。回復に要する期間は3四半期とし、回復ペースは一律とする。回復度合いについては、コロナ禍前の2019年平均値に対して100%回復するCase1、中国経済の停滞を織り込み75%回復するCase2、50%しか戻らないCase3の3パターンを想定する。

回復ペースを示すと図表3-2-1のようになる。Case1では足下の回復を維持するペースとなり、2024年4月時点で全国では80.0万人、関西では27.5万人となる。Case2では

幾分回復ペースが鈍化し24年4月時点で全国では60.0万人、関西では20.6万人となる。Case3では回復がかなり遅れる想定となっており、全国で40.0万人、関西で13.8万人にとどまる。

図表3-2-1 訪日中国人客数の回復ペースの想定



注：図表の緑色の線は実績値を示している。

出所：日本政府観光局(JNTO)『訪日外客統計』及び法務省『出入国管理統計』より作成

(2) 中国人客旅行消費の回復

次に(1)で想定した訪日外客数の回復シナリオを基に、訪日外国人旅行消費額の回復パターンをみよう⁴。

図表3-2-2は全国及び関西における2023年第1-3月期から24年1-3月期までの訪日中国人客の旅行消費額の回復パターン示したものである。全国では23年7-9月期から24年1-3月期にかけて、23年度計では、Case1は1.8兆円、

² 本項は、近日公開予定の下記レポートを抜粋したものである。詳細はレポート本文を参照。野村亮輔・稲田義久・吉田茂一(2023)「インバウンド戦略と中国人客の回復について」APIR Trend Watch No. 88.

³ 本稿の「関西」は関西国際空港経由で日本を訪れる中国人客数を指す。

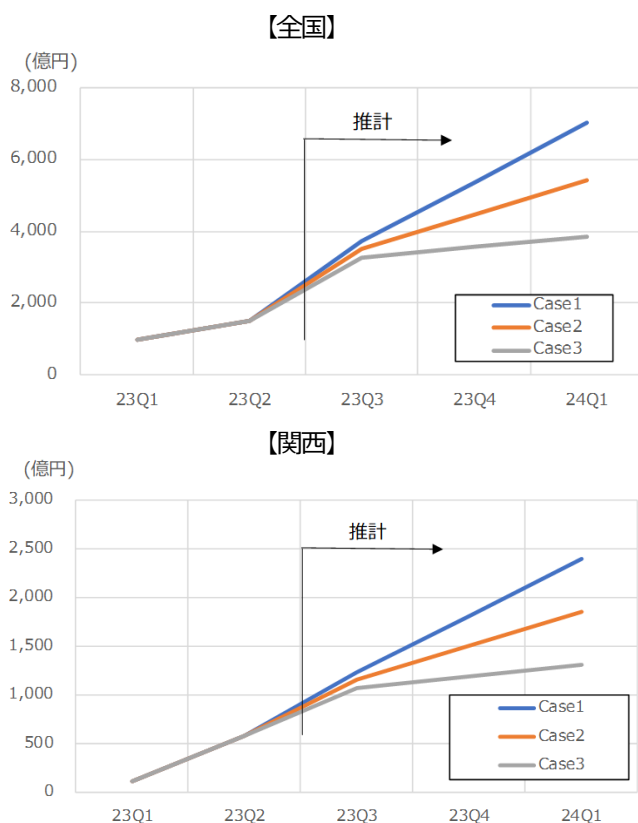
⁴ 各四半期の中国人旅行消費額は、(1)で想定した月次ベースの訪日中国人客

数及び関空への中国人入国者数を四半期ベースに変換し、23年4-6月期における訪日中国人客(全目的ベース)の消費単価(33万8,238円)を乗じて推計した。なお、関西における23年1-3月期及び4-6月期の消費額は、同期間の関空への入国者数に23年4-6月期の消費単価を乗じて推計した。

Case2 は 1.5 兆円、Case3 は 1.2 兆円とそれぞれ推計される。Case1 では 2019 年の同程度の消費額となる。

関西も全国と同様に 23 年 7-9 月期から 24 年 1-3 月期にかけて、23 年度計では、Case1 は 6044 億円、Case2 は 5,114 億円、Case3 は 4,183 億円と推計される。いずれのケースにおいても 2019 年の消費額(7,026 億円)を下回る。

図表 3-2-2 訪日中国人客による旅行消費の回復パス



出所：日本政府観光局(JNTO)『訪日外客統計』及び法務省『出入国管理統計』より作成

(3) まとめ

本稿では、中国の団体旅行解禁による経済的影響について、中国人旅行者の回復パスの想定を置き、中国人客による旅行消費額の回復見通しについて試算を行った。分析内容を整理し、得られた含意は以下のとおりである。

① 水際対策が大幅に緩和された 2022 年 10 月以降、訪日外客は急拡大し、中国人客を除く訪日外客数は 23 年 7 月に 2019 年同月の水準を上回った。この間、回復には 3 四半期

程度を要している。一方、訪日外客数全体ではコロナ禍前の 8 割程度となっている。

② 2023 年 8 月 10 日、中国政府は日本への団体旅行を解禁した。これを契機として中国人客数および旅行消費の回復が期待されている。本稿では中国人客の回復パターンを想定し、その想定の下での旅行消費額を推計した。

③ 2023 年度の中国人客の旅行消費額を推計した。2024 年 4 月時点でコロナ禍前の水準を 100%回復する Case1 では全国で 1 兆 7,631 億円、関西で 6,044 億円となる。回復ペースが緩慢となりコロナ禍前の水準比で 75%にとどまる Case2 では全国で 1 兆 4,926 億円、関西で 5,114 億円。さらに回復が遅れ 50%しか戻らない Case3 では全国で 1 兆 2,222 億円、関西で 4,183 億円と試算される。

中国の団体旅行解禁を受け、中国人旅行者および旅行消費の回復を想定して、今後のインバウンド戦略を考える必要がある。観光産業をめぐる今後の課題としては、労働供給制約の解消、生産性向上を目指した DX 投資の拡大、1 人当たりの消費単価の向上・維持、都心部でのオーバーツーリズム現象の解消と他地域への周遊促進等が指摘できよう。

予測結果表

年度	今回(8/29)					前回(5/30)		
	2020	2021	2022	2023	2024	2022	2023	2024
	(※)	(※)	(※)	(予測値)	(予測値)	(※)	(予測値)	(予測値)
民間最終消費支出 10億円	46,781	47,467	48,592	48,970	49,389	48,163	48,822	49,535
前年度比(%)	▲ 4.2	1.5	2.4	0.8	0.9	2.3	1.4	1.5
民間住宅 10億円	2,697	2,644	2,566	2,606	2,620	2,608	2,647	2,665
前年度比(%)	▲ 8.0	▲ 2.0	▲ 2.9	1.6	0.6	▲ 4.2	1.5	0.7
民間企業設備 10億円	13,459	13,802	14,032	14,401	14,875	14,304	14,731	15,189
前年度比(%)	▲ 7.7	2.5	1.7	2.6	3.3	3.4	3.0	3.1
政府最終消費支出 10億円	13,644	14,054	14,208	14,336	14,465	14,017	14,143	14,271
前年度比(%)	4.2	3.0	1.1	0.9	0.9	1.1	0.9	0.9
公的固定資本形成 10億円	3,333	3,283	3,316	3,432	3,514	3,507	3,563	3,638
前年度比(%)	2.4	▲ 1.5	1.0	3.5	2.4	1.0	1.6	2.1
輸出 10億円	27,203	29,390	29,766	29,882	30,343	29,754	30,120	30,762
前年度比(%)	▲ 2.8	8.0	1.3	0.4	1.5	1.3	1.2	2.1
輸入 10億円	24,603	26,134	27,191	27,154	27,949	27,158	27,615	28,372
前年度比(%)	▲ 2.6	6.2	4.0	▲ 0.1	2.9	4.1	1.7	2.7
純移出 10億円	2,088	2,293	2,385	2,395	2,620	2,231	2,332	2,515
実質域内総生産 10億円	84,167	86,213	87,314	88,703	89,941	87,287	88,451	89,915
前年度比(%)	▲ 4.4	2.4	1.3	1.6	1.4	1.3	1.3	1.7
内需寄与度(以下%ポイント)	▲ 4.3	1.4	2.0	1.4	1.5	2.1	1.3	1.6
内、民需	▲ 4.6	1.0	1.7	1.0	1.2	2.0	1.1	1.4
内、公需	0.3	0.4	0.2	0.4	0.4	0.2	0.2	0.2
外需寄与度(以下%ポイント)	▲ 0.1	1.0	▲ 0.7	0.2	▲ 0.1	▲ 0.8	0.0	0.1
外、純輸出(海外)	▲ 0.1	0.8	▲ 0.8	0.2	▲ 0.4	▲ 0.8	▲ 0.1	▲ 0.1
外、純移出(国内)	0.0	0.2	0.1	0.0	0.3	▲ 0.0	0.1	0.2
名目域内総生産 10億円	85,681	87,669	89,289	93,658	95,131	89,310	93,115	95,534
前年度比(%)	▲ 3.5	2.3	1.8	4.9	1.6	2.1	4.3	2.6
GRPデフレーター	101.8	101.7	102.3	105.6	105.8	102.3	105.3	106.2
前年度比(%)	1.0	▲ 0.1	0.6	3.3	0.2	0.7	2.9	0.9
消費者物価指数 2015年=100	99.9	99.9	102.7	105.1	106.9	102.7	105.4	107.1
前年度比(%)	▲ 0.3	0.0	2.8	2.3	1.7	2.8	2.6	1.6
鉱工業生産指数 2015年=100	91.0	95.7	93.6	93.7	95.2	93.5	93.5	95.2
前年度比(%)	▲ 8.3	5.2	▲ 2.2	0.1	1.6	▲ 2.2	0.0	1.8
就業者数 千人	10,411	10,408	10,399	10,382	10,366	10,397	10,387	10,371
前年度比(%)	0.0	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.2
完全失業率(%)	3.1	3.0	2.9	2.9	2.8	2.9	2.7	2.7

(※) GDP関連項目については実績見直し値、その他項目については実績値。

主要月次統計

【域内経済】

	22/8M	22/9M	22/10M	22/11M	22/12M	23/1M	23/2M	23/3M	23/4M	23/5M	23/6M	23/7M
生産												
[関西]鉱工業生産指数(季節調整値、15年=100)	95.8	97.0	95.6	94.2	94.4	88.6	90.5	92.1	91.6	89.6	91.7	NA
前月比(%)	3.2	1.3	-1.4	-1.5	0.2	-6.1	2.1	1.8	-0.5	-2.2	2.3	NA
[関西]鉱工業出荷指数(季節調整値、15年=100)	93.9	95.2	98.9	93.6	93.6	88.8	91.0	92.8	90.6	89.8	90.9	NA
前月比(%)	2.7	1.4	3.9	-5.4	0.0	-5.1	2.5	2.0	-2.4	-0.8	1.2	NA
[関西]鉱工業在庫指数(季節調整値、15年=100)	104.6	105.3	106.5	107.3	105.4	103.5	103.1	103.7	104.6	104.2	103.8	NA
前月比(%)	1.4	0.7	1.1	0.8	-1.8	-1.8	-0.4	0.6	0.9	-0.3	-0.4	NA
[全国]鉱工業生産指数(季節調整値、20年=100)	107.8	107.3	105.5	105.5	104.9	100.8	104.5	104.8	105.5	103.2	105.7	NA
前月比(%)	1.4	-0.5	-1.7	0.0	-0.6	-3.9	3.7	0.3	0.7	-2.2	2.4	NA
[全国]鉱工業出荷指数(季節調整値、20年=100)	105.7	105.0	104.4	104.0	102.8	99.5	103.8	104.7	104.5	103.3	105.0	NA
前月比(%)	0.8	-0.7	-0.6	-0.4	-1.2	-3.2	4.3	0.9	-0.2	-1.1	1.6	NA
[全国]鉱工業在庫指数(季節調整値、20年=100)	101.7	103.4	103.2	103.2	103.1	102.4	103.4	103.8	103.7	105.6	105.8	NA
前月比(%)	1.1	1.7	-0.2	0.0	-0.1	-0.7	1.0	0.4	-0.1	1.8	0.2	NA
労働												
[関西]完全失業率(季節調整値、%)	2.7	2.6	2.8	3.0	2.8	2.7	3.0	3.1	2.9	2.7	2.4	NA
(原数値、%)	2.8	2.6	2.8	2.7	2.6	2.6	2.9	3.1	3.1	2.8	2.6	NA
[全国]完全失業率(季節調整値、%)	2.5	2.6	2.6	2.5	2.5	2.4	2.6	2.8	2.6	2.6	2.5	NA
[関西]有効求人倍率(季節調整値)	1.19	1.20	1.21	1.23	1.23	1.22	1.21	1.20	1.21	1.21	1.19	NA
[全国]有効求人倍率(季節調整値)	1.31	1.32	1.34	1.35	1.36	1.35	1.34	1.32	1.32	1.31	1.30	NA
[関西]新規求人倍率(季節調整値)	2.23	2.24	2.30	2.31	2.28	2.38	2.32	2.30	2.29	2.30	2.30	NA
[全国]新規求人倍率(季節調整値)	2.30	2.30	2.33	2.38	2.38	2.38	2.32	2.29	2.23	2.36	2.32	NA
[関西]名目現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	3.1	2.9	2.3	4.3	3.3	0.0	0.4	2.8	2.5	3.5	NA	NA
[関西]実質現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	-0.2	-0.4	-2.0	-0.1	-1.3	-5.0	-3.3	-1.1	-1.6	-0.4	NA	NA
[全国]現金給与総額(前年同月比%)	1.7	2.2	1.4	1.9	4.1	0.8	0.8	1.3	0.8	2.9	2.3	NA
小売												
[関西]大型小売店販売額(10億円)	295.9	288.0	310.5	321.0	404.8	319.4	286.4	317.5	308.2	314.9	317.1	NA
前年同月比(%)、全店ベース	6.2	7.1	6.6	4.7	5.4	7.2	7.9	6.2	6.6	6.3	6.4	NA
[全国]大型小売店販売額(10億円)	1,677.6	1,630.4	1,732.6	1,759.0	2,226.6	1,768.1	1,581.9	1,767.4	1,709.5	1,743.7	1,746.5	NA
前年同月比(%)、全店ベース	4.3	4.8	4.9	3.0	4.1	5.5	5.2	3.6	5.3	3.7	4.4	NA
物価												
[関西]消費者物価指数 総合(原数値、20年=100)	102.3	102.8	103.4	103.7	103.8	104.4	103.7	104.2	104.8	104.9	104.7	105.2
前年同月比(%)	2.7	2.7	3.5	3.7	3.9	4.2	3.1	3.3	3.5	3.4	3.2	3.2
[関西]生鮮食品を除く総合(原数値、20年=100)	102.1	102.5	103.1	103.5	103.8	104.1	103.4	103.9	104.6	104.6	104.5	105.0
前年同月比(%)	2.5	2.7	3.4	3.5	3.8	4.1	2.9	3.2	3.4	3.3	3.1	3.0
[関西]生鮮食品及びエネルギーを除く総合(原数値、20年=100)	100.9	101.2	101.9	102.2	102.4	102.6	102.9	103.5	104.3	104.7	104.7	105.3
前年同月比(%)	1.6	1.8	2.6	2.9	3.1	3.4	3.5	3.9	4.3	4.6	4.5	4.5
住宅・建設												
[関西]新設住宅着工(原数値、戸数)	12,691	12,090	13,918	11,279	10,986	11,245	10,673	13,445	10,360	10,649	10,705	NA
前年同月比(%)	13.4	-2.8	18.4	-1.5	7.7	28.8	20.3	2.0	-20.9	9.9	-8.4	NA
[全国]新設住宅着工(原数値、戸数)	77,712	73,920	76,590	72,372	67,249	63,604	64,426	73,693	67,250	69,561	71,015	NA
前年同月比(%)	4.6	1.0	-1.8	-1.4	-1.7	6.6	-0.3	-3.2	-11.9	3.5	-4.8	NA
[関西]新設住宅着工(季節調整値、戸数)	13,300	11,388	13,354	10,965	11,648	13,645	11,164	13,009	9,130	11,839	10,508	NA
前年同月比(%)	28.3	-14.4	17.3	-17.9	6.2	17.1	-18.2	16.5	-29.8	29.7	-11.2	NA
[全国]新設住宅着工(季節調整値、戸数)	75,209	71,391	72,557	69,869	70,486	74,397	71,598	73,062	64,219	71,824	67,600	NA
前年同月比(%)	9.4	-5.1	1.5	-3.7	0.5	5.5	-3.8	2.0	-12.1	11.8	NA	NA
[関西]マンション契約率(季節調整値)	72.3	74.3	79.1	75.6	72.8	72.9	47.4	71.6	71.6	61.8	74.5	66.3
原数値	77.0	71.5	74.4	74.3	74.8	69.3	51.6	73.7	67.8	61.0	75.6	66.7
[首都圏]マンション契約率(季節調整値)	63.4	64.2	72.9	76.7	75.6	55.0	72.3	73.6	68.1	73.7	65.8	77.0
原数値	62.0	61.6	71.9	69.4	74.8	54.6	73.3	79.5	73.7	74.3	67.8	74.8
[関西]建設工事(総合、10億円)	615.6	641.1	651.1	664.1	679.1	688.5	694.2	684.6	631.4	620.9	628.9	NA
前年同月比(%)	11.3	10.0	8.8	6.5	6.8	9.1	12.4	10.9	11.2	11.2	5.7	NA
[全国]建設工事(総合、10億円)	4,364.4	4,612.5	4,764.8	4,819.1	4,846.6	4,778.6	4,685.2	4,717.5	4,288.3	4,172.2	4,330.9	NA
前年同月比(%)	2.8	2.6	2.0	2.5	2.5	4.7	5.8	5.0	5.7	6.0	2.5	NA
[全国]建設工事(公共工事、10億円)	1,698.7	1,877.8	2,007.3	2,063.6	2,115.0	2,108.9	2,047.3	2,101.2	1,507.7	1,427.5	1,511.0	NA
前年同月比(%)	0.1	1.3	0.9	1.0	3.4	6.8	8.4	6.8	8.3	9.6	3.0	NA
[関西]公共工事前払保証額(10億円)	122.0	141.2	178.6	79.3	80.3	64.9	82.3	173.8	268.5	216.7	293.3	159.8
前年同月比(%)	0.0	-6.2	30.6	-1.6	-10.4	5.3	25.3	3.0	-19.8	99.7	64.4	34.8
[全国]公共工事前払保証額(10億円)	1,156.2	1,298.5	1,055.8	696.1	628.3	508.8	897.8	1,530.1	2,048.0	1,416.3	1,815.1	1,380.2
前年同月比(%)	-0.1	2.4	-1.9	-7.6	-8.4	-2.3	52.2	5.5	1.9	11.8	9.9	6.8
消費者心理												
[関西]消費者態度指数(季節調整値)	32.7	30.2	29.4	28.2	29.4	30.2	31.5	35.0	36.8	38.3	37.1	37.9
暮らし向き(季節調整値)	32.5	28.7	28.0	26.0	26.9	27.2	28.9	30.4	33.5	35.1	35.1	35.2
収入の増え方(季節調整値)	35.4	35.1	34.5	33.8	34.0	35.1	35.7	38.5	38.6	39.4	39.0	39.5
雇用環境(季節調整値)	37.9	33.5	32.5	31.6	33.9	36.2	38.1	42.1	44.9	48.9	43.6	45.2
耐久消費財の買い時判断(季節調整値)	26.6	22.8	22.2	21.1	23.0	22.1	23.0	27.6	30.2	31.5	31.0	31.9
[全国]消費者態度指数(季節調整値)	32.2	30.8	30.5	29.7	31.0	31.3	31.3	33.9	35.4	36.0	36.2	37.1
景況感												
[関西]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	44.7	50.1	48.8	48.7	49.8	50.4	53.6	55.2	56.4	55.5	54.5	54.6
[関西]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	48.6	48.0	45.9	45.4	46.6	48.6	52.7	56.5	56.4	55.2	54.3	55.4
[全国]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	45.5	48.9	50.8	49.4	48.7	48.5	52.0	53.3	54.6	55.0	53.6	54.4
[全国]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	49.0	49.2	47.1	46.3	46.8	49.3	50.8	54.1	55.7	54.4	52.8	54.1

注：鉱工業生産 輸送機械工業は鋼船・鉄道車両除く。

NAはデータ未公表であることを示す

出所：『Kansai Economic Insight Monthly』Vol. 124より引用

【海外経済】

	22/8M	22/9M	22/10M	22/11M	22/12M	23/1M	23/2M	23/3M	23/4M	23/5M	23/6M	23/7M
国際貿易												
[関西]貿易収支(10億円)	-69.5	73.7	63.5	19.6	206.3	-280.2	252.7	264.0	248.2	66.6	277.6	193.1
前年同月比(%)	-133.1	-66.8	-85.2	-75.6	-27.5	72.3	45.3	-2.8	37.5	-217.2	106.1	-662.6
対アジア(10億円)	109.0	182.0	161.4	126.2	276.5	-138.6	297.3	209.3	211.5	171.2	216.2	193.4
前年同月比(%)	-60.6	-33.7	-55.9	-36.3	-13.6	963.2	-6.5	-34.0	-39.5	-12.0	-15.5	-1.2
対中国(10億円)	-116.0	-82.4	-113.2	-115.8	-16.3	-268.9	27.6	-69.7	-70.7	-61.6	-34.2	-50.4
前年同月比(%)	666.4	53.5	-	172.9	-	27.5	-34.8	225.6	500.1	-30.6	-59.8	-20.7
対ASEAN(10億円)	6.4	27.4	32.4	19.5	30.3	-22.0	41.4	48.1	67.3	64.8	60.7	51.0
前年同月比(%)	-76.2	-61.4	-51.0	269.0	-18.3	32.6	69.8	-33.9	0.9	34.4	-0.4	121.3
対米国(10億円)	131.4	154.0	168.5	159.8	139.3	110.6	160.7	181.1	177.0	122.5	177.4	157.2
前年同月比(%)	56.4	47.9	0.8	89.5	4.5	45.0	36.4	21.2	15.9	2.1	1.1	117.6
対EU(10億円)	3.9	35.6	45.4	19.1	52.5	2.3	26.1	24.9	35.3	-1.0	10.3	17.2
前年同月比(%)	-	-	54.0	-	1,001.2	-	-	-	-	-98.7	-	7.1
[関西]輸出(10億円)	1,759.3	1,930.6	2,001.7	1,898.1	1,930.1	1,410.3	1,660.4	1,898.5	1,774.3	1,567.2	1,808.0	1,763.7
前年同月比(%)	15.7	19.5	15.6	18.9	9.5	-0.2	5.1	1.3	0.8	-6.4	-7.1	-5.0
対アジア(10億円)	1,096.7	1,225.8	1,242.8	1,188.0	1,231.3	867.5	1,023.5	1,165.0	1,062.9	995.9	1,118.8	1,095.8
前年同月比(%)	6.8	12.6	9.5	10.0	4.0	-7.4	-2.9	-3.1	-7.0	-10.1	-10.4	-11.5
対中国(10億円)	428.5	470.2	463.9	457.3	471.4	296.0	377.2	457.3	403.1	381.8	431.1	412.7
前年同月比(%)	6.8	12.9	0.7	5.4	0.2	-12.4	-4.4	0.3	2.8	-6.8	-9.2	-15.8
対ASEAN(10億円)	278.8	325.5	328.3	314.7	303.9	253.6	275.3	312.9	279.3	277.6	300.5	299.2
前年同月比(%)	30.6	27.4	29.3	28.8	13.6	15.9	7.6	2.4	-6.9	-2.8	-5.7	-4.5
対米国(10億円)	301.4	305.5	347.0	325.5	284.3	237.6	276.6	323.1	317.8	263.9	315.6	304.1
前年同月比(%)	49.6	40.4	26.1	55.0	16.2	24.9	30.7	12.1	17.2	7.7	-0.0	26.0
対EU(10億円)	178.5	201.9	215.9	196.1	220.7	148.9	182.9	186.9	199.6	157.8	188.0	188.8
前年同月比(%)	16.2	20.4	19.4	24.6	25.0	1.6	12.2	-9.3	9.8	-4.9	-0.9	-6.9
実質輸出(日本銀行:2020=100)	108.4	110.7	112.9	112.5	109.0	106.0	107.3	106.3	108.4	104.3	106.5	109.4
前月比(%)	-3.2	2.1	2.0	-0.4	-3.1	-2.8	1.2	-1.0	2.0	-3.8	2.3	2.8
[関西]輸入(10億円)	1,828.8	1,856.9	1,938.2	1,878.5	1,723.8	1,690.4	1,407.7	1,634.5	1,526.0	1,500.7	1,530.4	1,570.6
前年同月比(%)	39.7	33.2	48.6	23.9	16.6	7.2	0.2	2.0	-3.4	-13.3	-15.5	-17.0
対アジア(10億円)	987.7	1,043.9	1,081.4	1,061.8	954.9	1,006.1	726.2	955.7	851.4	824.7	902.5	902.4
前年同月比(%)	31.6	28.2	40.6	20.5	10.5	6.0	-1.3	8.0	7.3	-9.7	-9.1	-13.4
対中国(10億円)	544.5	552.5	577.2	573.1	487.6	564.8	349.6	527.0	473.8	443.4	465.3	463.1
前年同月比(%)	30.8	17.6	38.6	20.3	4.4	2.9	-0.8	10.4	17.3	-11.0	-16.9	-16.4
対ASEAN(10億円)	272.4	298.1	295.9	295.3	273.7	275.6	233.9	264.8	212.0	212.8	239.8	248.1
前年同月比(%)	46.0	61.6	57.6	23.5	18.7	17.1	1.1	13.7	-9.1	-10.4	-7.0	-14.5
対米国(10億円)	170.0	151.6	178.4	165.7	145.0	127.0	115.9	142.0	140.8	141.5	138.2	146.9
前年同月比(%)	44.7	33.6	65.1	31.9	30.3	11.4	23.6	2.3	18.9	13.1	-1.4	-13.1
対EU(10億円)	174.6	166.3	170.5	177.0	168.2	146.6	156.7	162.0	164.4	158.8	177.7	171.6
前年同月比(%)	-9.5	-14.3	12.7	7.5	-2.1	-28.3	-21.6	-29.5	-32.0	-34.7	-21.4	-8.1
実質輸入(日本銀行:2020=100)	108.2	105.0	113.2	108.9	105.2	102.8	97.9	102.2	103.1	95.9	98.0	101.0
前月比(%)	-5.6	-3.0	9.7	-5.1	-3.6	-2.5	-5.6	4.2	0.0	-7.2	2.5	3.1
原油及び粗油(10億円)	135.2	139.5	140.7	133.2	121.0	73.0	83.3	85.6	65.1	71.2	51.6	75.6
前年同月比(%)	194.2	315.7	210.4	105.0	134.9	28.7	13.4	49.9	-40.8	-32.4	-55.2	-43.4
原油及び粗油(1000KL)	1,407.6	1,416.6	1,450.8	1,426.0	1,471.0	996.7	1,159.3	1,192.4	940.1	960.1	672.6	1,044.6
前年同月比(%)	58.5	114.2	72.8	31.4	67.6	-0.1	-1.8	42.4	-31.7	-21.8	-44.8	-21.6
原油価格(円/KL)	96,019.8	98,489.9	97,014.2	93,421.8	82,243.8	73,237.0	71,865.0	71,827.1	69,292.9	74,179.3	76,769.7	72,402.2
前年同月比(%)	85.6	94.1	79.6	56.0	40.2	28.8	15.5	5.2	-13.4	-13.5	-18.8	-27.8
為替レート(月中平均:円/ドル)	135.2	143.1	147.0	142.4	134.9	130.2	132.7	133.9	134.9	137.4	141.2	141.2
前月比(%)	-1.0	5.8	2.7	-3.1	-5.3	-3.5	1.9	0.9	0.7	3.0	2.8	0.0
[関西国際空港]外国人入国者数(人)	34,311	41,456	116,658	247,090	331,249	379,298	369,191	425,327	471,895	501,210	552,492	601,246
日本人出国者数(人)	42,797	37,649	48,515	51,940	64,060	63,437	88,078	120,211	85,653	113,563	119,404	154,563
中国モニター												
購買担当者景況指数(PMI):製造業(%)	49.4	50.1	49.2	48.0	47.0	50.1	52.6	51.9	49.2	48.8	49.0	49.3
非製造業(%)	52.6	50.6	48.7	46.7	41.6	54.4	56.3	58.2	56.4	54.5	53.2	51.5
輸出額(100万ドル)	314,852	321,448	297,920	294,886	305,517	NA	213,813	315,491	295,389	283,484	285,322	281,756
輸入額(100万ドル)	233,819	237,189	212,998	226,492	228,902	NA	197,518	227,334	205,154	217,692	214,702	201,159
貿易総額(100万ドル)	548,671	558,637	510,918	521,378	534,419	NA	411,331	542,824	500,543	501,176	500,024	482,915
貿易収支(100万ドル)	80,988	84,240	84,946	68,513	76,939	NA	16,440	88,201	90,208	65,807	70,619	80,597
工業生産:前月比(%)	0.24	0.83	0.21	-0.24	0.06	NA	0.27	0.51	-0.23	0.63	0.68	0.01
前年同月比(%)	4.20	6.30	5.00	2.20	1.30	NA	2.40	3.90	5.60	3.50	4.40	3.70
名目社会消費小売総額:前年同月比(%)	5.4	2.5	-0.5	-5.9	-1.8	NA	3.5	10.6	18.4	12.7	3.1	2.5
消費者物価指数:前年同月比(%)	2.5	2.8	2.1	1.6	1.8	2.1	1.0	0.7	0.1	0.2	0.0	-0.3
コア消費者物価指数:前年同月比(%)	0.8	0.6	0.6	0.6	0.7	1.0	0.6	0.7	0.7	0.6	0.4	0.8
生産者物価指数:前年同月比(%)	2.3	0.9	-1.3	-1.3	-0.7	-0.8	-1.4	-2.5	-3.6	-4.6	-5.4	-4.4

注:貿易収支の前年同月比の計算で比較の符号が異なる場合は"- "表記とした
NAはデータ未公表であることを示す

出所:『Kansai Economic Insight Monthly』Vol. 124より引用